

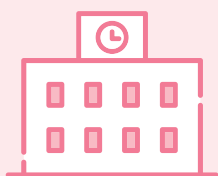
第4章

産学連携を支える体制

第4章 産学連携を支える体制

第1章では、産学連携の目指す姿として、「地域産業の発展を担う人材を、学校と産業界が連携して持続的に育成する仕組み」が重要であることを示しました。また第3章では、その実現のために、学校と産業界が求める人材像を共有し、協働して取組を設計・運用していくことの重要性を整理しました。

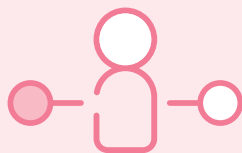
このように学校と産業界が協働で取組を設計・運用していくためには、**関係者が継続して参画できる枠組みと、毎年の教育活動として安定的に回していくための体制整備が欠かせません**。本章では、産学連携を支える基盤を、①校内の推進体制、②連携をつなぐ支援人材、③学校・産業界・自治体による協働体制の3つに整理し、それぞれの要点と具体事例を紹介します。



①校内の推進体制

担当者の熱意やつながりのみに依存せず、学校が組織として産学連携の検討・計画・実施を回すための基盤

【体制整備のポイント】
理解浸透/負担軽減



②連携をつなぐ支援人材

学校と産業界・自治体の間に立ち、連絡・調整や合意形成を支えながら、取組を継続して進めるための役割

【体制整備のポイント】
役割/配置形態/関わり方



③学校・産業界・自治体による協働体制

学校・産業界・自治体が方向性と役割分担を共有し、地域の資源を生かして取組を継続・発展させるための枠組み

【体制整備のポイント】
産業団体・金融機関の関与/
自治体の支援/枠組み化

4-1 校内の推進体制

組織として産学連携に取り組む以上、教員の理解と参画は欠かせません。マイスター・ハイスクールでは、熱意ある教員が取組を支え、周囲を巻き込む推進力となってきました。一方で、熱意が一部の教員に限定されていると継続性が弱くなります。



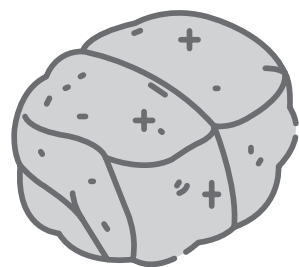
【教員の熱意が高まる要因例】

- 趣旨を理解し、納得(腹落ち)すること
- 教員自身の課題意識とつながること
- 成果(特に生徒の変容)を実感すること



【教員の熱意が失われる要因例】

- 教員の多忙感が増すこと
- 本務から乖離した不慣れな業務を求められること
- 業務が偏るなど不公平感を抱くこと



校内体制で重視すべきは、熱意ある教員を「増やし、保ち、広げる」ことです。そのための要点は、次の2点に整理できます。

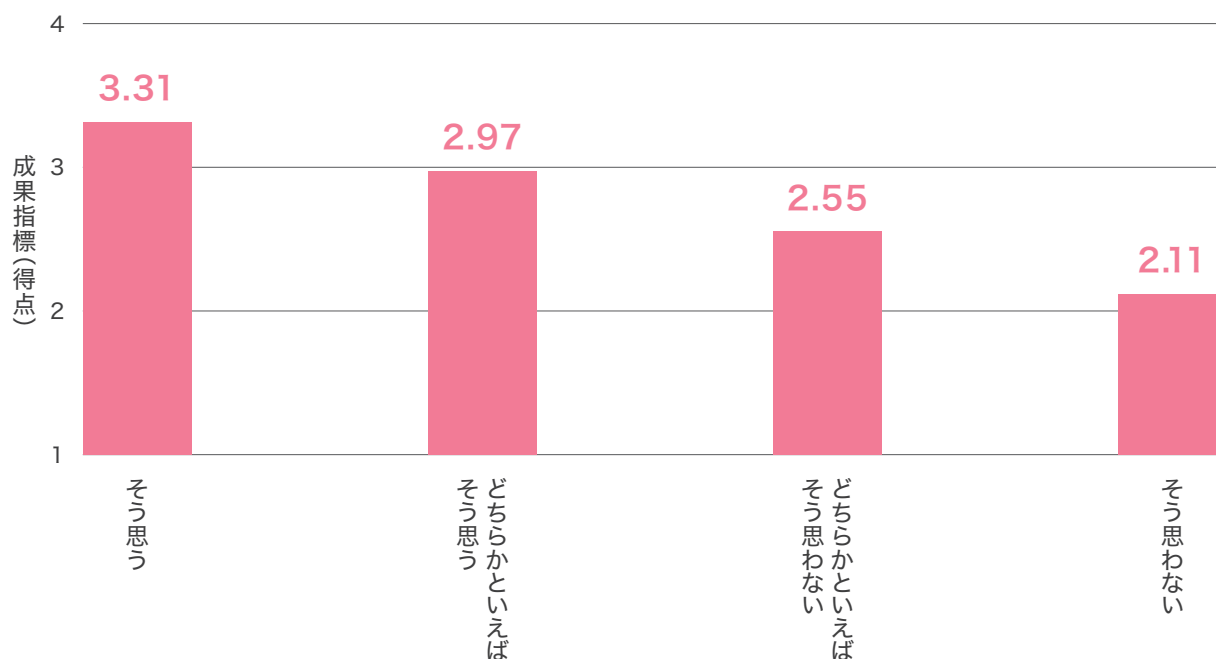
理解浸透: 産学連携の意義・目的を共有し、納得を広げる

負担軽減: 業務集中を避け、属人化と不公平感を防ぐ

理解浸透：産学連携の意義・目的を共有し、納得を広げる

マイスター校調査(教員)^{※1}では、「学校が産学連携に取り組む必要性を十分に理解している」への回答と成果尺度(産学連携の成果に関する複数項目^{※2}の合成得点)との関連を確認しました。その結果、産学連携の必要性の理解が高い教員ほど、成果尺度の得点が高い傾向がみられました。

「産学連携に取り組む必要性を理解している」回答別成果指標得点(平均)



この結果は、**教員が産学連携や意義を理解し、納得しているほど、取組の成果を実感しやすい**可能性を示唆しています。教員が産学連携に主体的かつ前向きに関与できるようにするためには、学校としての課題意識や、産学連携で何をを目指すのか(目的・意義)を言語化し、校内で丁寧に共有していくことが重要です。

【参考となる事例】

- ・教員全体で産学連携の意義を共有する校内ワークショップの実施(仙台市立仙台工業高等学校) P54
- ・産学連携をスクールミッションに位置づけ、教員が意義を理解しやすい体制を構築(北海道更別農業高等学校) P55
- ・先進地視察等を通じた学びと納得感の醸成(長崎県教育委員会) P56
- ・産学連携で学ぶ意義を生徒に浸透させる、産業講話の実施(熊本県立八代工業高等学校) P57

※1 令和7年度マイスター校調査(教員)

※2 成果尺度(合成得点)を構成する質問項目(各4件法:4点=「そう思う」、3点=「ややそう思う」、2点=「あまりそう思わない」、1点=「そう思わない」)

- ・生徒は、課題に対して粘り強く考えることができた
- ・生徒は、課題に対して他者と協力することができた
- ・生徒は、自分の意見や考えを分かりやすく伝えることができた
- ・生徒は、授業で学んでいる知識や技術に興味を持っていた
- ・生徒は、仕事や社会の中で使われている知識や技術について理解できた
- ・生徒は、普段の生活の中で、仕事や社会で使われている知識や技術を役立てたいと思っていた
- ・生徒は、仕事や社会の中で使われている知識や技術を学ぶことで、学校の授業の大切さを理解していた
- ・生徒は、企業や地域の人から学ぶことが、将来の進路を考えるのに役立つと思っていた
- ・生徒は、地域の企業や産業について、進路を考えるための十分な情報を得ていた
- ・生徒は、地元の企業への就職(進学する場合は卒業後に)について前向きに考えていた
- ・生徒は、地元への貢献意識を高めていた

教員全体で産学連携の意義を共有する校内ワークショップの実施

仙台工業高校では、産学連携の意義が教員全体に十分共有されておらず、また学科ごとの個別的な取組にとどまっていたため、学校全体としての方向性が見えにくい状況にあった。そこで全教員を対象に、4回の校内ワークショップを実施し、学校としてめざす長期的なビジョンを整理するとともに、その実現に向けた方策を教員全体で検討する場を設けた。

校内ワークショップの取組内容

回数	取組内容
第1回	学校の現状や課題を出し合い、共通認識をもつ。
第2回	現状と課題を踏まえ、学校の「ありたい姿・理想像」を検討する。
第3回	理想像の実現に向けた具体的な方策を検討する。
第4回	取り組むべきことの評価と進め方の検討と「真の課題」の関連性を踏まえた校務の見直し。

取組の詳細(第3回ワークショップ)

第3回では、前回までに検討した長期的ビジョンの要素のうち、「教員が学び合う仕組みづくり」と「学科の壁を越えた学び」を重点テーマに設定した。全教員がグループに分かれて現状を整理し、課題の抽出と解決策の検討を行った。議論では、他学科の取組や教育方針が十分に共有されていない点が課題として挙がり、学科合同での課題研究や発表会の実施など、学科横断の連携を進めるための具体的な提案が多数生まれた。

校内ワークショップの様子(第3回)



グループに分かれて議論



各グループでアイデア出し



他のグループに対する発表

全教員が学校改革の本質を共有する場

当初は「地域とともに育成する人材像」を共有することを目的としたワークショップとしてスタートしたが、回を重ねる中で、教職員間の連携の在り方や学校の魅力化発信、さらには工業高校特有の縦割り構造がもたらす弊害など、これまで言語化されにくかった課題が顕在化する場へと変化してきた。学科や立場を越えた率直な対話を通じて、「本校の魅力を効果的に発信すべきではないか」「そのために学校組織をどのように改革すべきか」といった根本的な問いが共有されつつある。これらの課題が整理され、方向性が明確になれば、産学官連携の強化や学科横断的な取組は、実現に向けた具体的な手順や体制として可視化できる。また、そうした取組の成果も確認・実感しやすくなり、取組は円滑に進むものと考えられる。

取組のポイント

関係者の声



【参加教員】 他学科の先生方がどのような考えで授業や指導に臨んでいるのかを初めて知りました。共通の課題も多いことに気づき、学校全体で考える視点が持てたのは大きな収穫でした。

【参加教員】 専門科の先生方の意見を聞きながら、自分の授業が学校全体の学びとどう関わるのかを考えることができました。学校を“自分事”として捉える良いきっかけになりました。

【企画担当者】 全員が集まって学校の方向性を話し合うのは初めてでした。賛否を問わず意見を交わした事自体が成果であり、教員が少しずつ同じ方向を見始めていると感じました。

【校長】 技術革新が進展する現在、学校内で完結する教育だけでは、社会の要請に十分応えることはできません。そのため、地域や企業と連携し、協働して人材を育成する体制の構築が不可欠です。ワークショップを通じて、学校組織が抱える根本的な課題も明らかになってきました。今後は、これらの課題を整理・改善しながら、教員が外部とつながることを積極的に進め、生徒が地域社会の一員として将来を主体的に描けるよう、取組を進めていきたいと考えています。

産学連携をスクールミッションに位置づけ、教員が意義を理解しやすい体制を構築

更別農業高校では、学校教育目標に「地域社会の発展に寄与し得る農業人（産業人）の育成」、スクール・ミッションに「地域の高校として、地域の教育資源を活用した教育活動を通じて、地域の未来を創っていく生徒の育成。」を掲げている。地域との協働を教育の中心に据える方針が明文化されていることで、教員は産学連携の意義を学校全体の方向性として理解しやすい。もともと同校では、地域と連携した課題研究や、地域課題を題材とした探究活動が日常的に行われおり、スクール・ミッションはこうした実践に明確な位置づけを与える役割を果たしている。新任教員を含め、教員が「地域とともに学ぶことが学校の方針である」と理解しやすく、産学連携の取組を個人の裁量ではなく学校全体の方針として実践しやすい環境が整っている。

更別農業高校の
学校教育目標等
(学校教育目標や
スクールミッション)

令和6年度 学校教育目標等			
教育局	十勝	学校	北海道更別農業高等学校
		課程	全日制課程
1 学校教育目標			
地域社会の発展に寄与し得る農業人（産業人）の育成			
(1) 確かな学力を身に付け、生涯にわたり、自ら学ぶ意欲と創造力を構築できる人を育てる。			
(2) 心豊かに、ともに支え合い、新しい時代を切り拓く力を持つ人を育てる。			
(3) 健やかでたくましく、調和のとれた心と体を持つ人を育てる。			
(4) 農業と地域社会の発展に積極的に貢献できる人を育てる。			
2 スクール・ミッション			
(1) 地域の高校として、地域の教育資源を活用した教育活動を通じて、地域の未来を創っていく生徒の育成。			
(2) 郷土を愛するとともに、地域産業の持続的な成長を担う職業人に求められる資質・能力を身に付けた生徒の育成。			
(3) 社会人としての基礎的資質・能力を身に付けた生徒の育成。			



規格外野菜を活用した
漬物製造の取組で最優秀賞を受賞
(高校生MIRAI万博 2025大阪・関西万博会場)



企業と共同開発した「さらのう ばんかレー」
(更農産トマトを使用)



自家小麦、小豆を使ったあんぱん販売

更別農業高校における地域との取組

同校では、地域に存在する課題をもとに課題研究のテーマを設定している。規格外野菜の活用、村の特産品を用いた新商品開発、地域資源を利用した加工品製造など、生徒は地域の具体的な困りごとを題材に探究活動を進めている。これらの活動には、地元農家や企業、行政職員などが協力し、原料提供、加工技術の助言、商品化の流れの説明など、多様な支援が行われている。

生徒が取り組んだ「白菜の漬物開発」「スモモを活用した加工品」「さつまいもの新調味料開発」などの実践は、地域事業者との協働によって進められ、高校生MIRAI万博で最優秀賞を受賞するなど、高い評価を受けている。これらの活動では、地域の特産品を活かした商品開発だけでなく、パッケージデザインや知財（商標・意匠）の扱いを学ぶ取組にも広がり、地域イベントでの販売や試作品の改良など、実社会につながる経験が積み重ねられている。

💡 スクールミッションに産学連携を明記し、 学校全体の方向性を共有する体制

更別農業高校では、学校教育目標やスクールミッションに産学連携を位置づけている。産学連携の意義が学校の方針として示されているため、教員は「地域とともに学ぶこと」が個人の裁量ではなく学校全体で取り組むべき方向性であると理解しやすくなっている。こうした明文化により、新任教員も含め学校全体で認識を揃えやすく、産学連携が属人的な取組にとどまらず、持続的に進めやすい体制が作られている。

取組のポイント

💡 既存の地域連携の実践がミッションと自然に重なり、 管理職の後押しで教員が動きやすくなる仕組み

更別農業高校では、地域と協働する実践が長年続いており、教員にとって外部との連携は日常的な教育活動として根付いている。スクールミッションに産学連携を位置づけた際も、新しい方針を押しつけたのではなく、これまでの実践を言語化したにすぎないため、教員はミッションを自分たちの活動と自然に結びつけて受け止めることができる。さらに校長は、地域とつながる学びを肯定的にとらえ、現場がやりたいことを後押しするという姿勢を明確に示し続けている。管理職の後押しがミッションと結びつくことで、教員は地域課題を授業や活動に取り入れやすく、外部との協働に踏み出しやすい環境が保たれている。

担当者の声



【校長】 地域と一緒に活動することは本校では昔から変わらず続けてきたことで、ミッションはそれを言葉にしたものだと思います。だから先生方も、これは自分たちが続けてきたことなんだと受け止めやすいのだと思います。私は「やりたいことがあるなら、なるべく叶えてあげたい」と思っていますし、それをやらせてあげるのが校長の役目だとも感じています。ミッションに沿っているのであれば、できるだけ後押ししてあげたいと思っています。

先進地視察を通じた連携の促進

長崎県では、専門高校における産学官連携を推進するため、教員が他地域の先進事例を直接見て学ぶ機会を設けることに重点をおいている。県教育委員会が主催する先進地視察では、教員が他県の専門高校や企業を訪問し、授業の進め方や地域・産業界との連携体制、運営上の工夫などを学んでいる。

先進校への視察

令和6年度は、県内の専門高校から希望する教員を募り、産学官連携に積極的に取り組む他県の専門高校を県教育委員会とともに視察した。訪問先では、先進的な学習プログラムや人材育成の方針などを直接確認し、学校の工夫や仕組みを学んだ。視察した教員からは、実践を目の当たりにしたことで産学官連携に対する理解や意識の変化がみられたとの声が寄せられている。

シンポジウムによる普及

令和7年度は、令和6年度の視察先の学校教員を招いたシンポジウムも実施し、模擬授業やディスカッションを通じて、視察に参加していない教員も実践が体験できる機会を提供している。また、シンポジウム終了後には、まだ視察に行っていない教員約25名で再度視察に行き、学校間の横のつながりを生み、県全体で新しい学びを取り入れる機運を醸成している。

県内企業の視察

令和6・7年度には、県内の産業現場を理解するため、企業見学会を実施した。県央・県南32地域で開催され、教員が地域の先進企業・研究機関を訪問。最新の技術や生産工程を見学し、企業担当者との対話を通じて、地域産業が求める人材像について理解を深めた。



先進校視察



学びのシンポジウム(講演)



企業見学(建築・住宅関連企業)



先進校視察



学びのシンポジウム(模擬授業)

企業見学
(長崎県農林技術開発センター)

先進地視察を通じた教員の意識変容

県内外の先進校や企業を訪問し、産学官連携の取組や授業を実際に直接体験することで、教員が自校で実現できる産学官連携の姿を具体的に捉え直す契機となった。こうした経験が校内での取組を進める際の原動力となり、視察後の報告会やシンポジウムを通じて先進校との継続的な関係も育まれている。

取組のポイント



教育委員会が主催する仕組み

本取組は各学校の個別実施ではなく、県教育委員会が主催し、県全体の取組として位置づけられている。教員が希望に応じて参加できる仕組みを整えることで、負担を抑えつつ学びの機会を広く確保している。また、視察後の横展開を県が主導することで学校間の情報共有が進み、県全体の学びのアップデートにつなげている。

担当者の声



【県教育委員会担当者】 先進地視察を通じて、教員からは「意識が変わった、産学官連携に取り組んでいる現場の温度感がわかった」という声が多く寄せられました。産学官連携を進める上では、意欲を持って取り組む教員を支援し、仲間を増やしていくことが重要です。そのために、先進地視察は効果的なアプローチだと思います。学校だけでは難しい部分もあるため、県としても積極的に後押し(ファシリテート)を続けたいと考えています。

産学連携で学ぶ意義を生徒に浸透させる産業講話の実施

八代工業高校では、毎年5月頃に新入生を対象とした「産業講話」を実施している。産学連携を主導している教員(研究主査)がこの講話を担当し、年度初めの段階で産学連携で学ぶ意義を生徒に浸透させている。加えて、全ての学科の1～3年生を対象にした産業講話を1学期に1回(およそ1時間/回、LHR(ロングホームルーム)の時間に設定)を目標に年に3回程度実施している。

令和6年度に実施した産業講話

実施時期	テーマ	対象学年	講師
1学期(5月)	マイスター・ハイスクール事業で学ぶ意義	1年生	本校研究主査(教諭)
1学期(5月)	「オリジナル製品の企画・開発という仕事について	全学年	オオクマ電子(株) 代表取締役社長
2学期(10月)	八代管内の産業と“しごと”について	1、2年生	八代市商工政策雇用創成係 主査
3学期(2月)	「八代工業高校×やつしる未来創造塾」地域で活躍する若手事業者との交流をととして将来の自分をイメージする	1、2年生	やつしる未来創造塾(八代市が主催する若手事業者の育成塾)塾生7名

新入生に対して年度初め(5月頃)に行う産業講話

入学後に初めて行う産業講話では、高校での学びや本校の育成像などについて話し、産学連携で学ぶ意義やビジョンを新入生を対象に伝える。難解に感じられないよう、わかりやすく、地域や産業の動きなど広い内容から伝えるようにしている。なお、当初は産業界から講師を招いていたが、近年はこれまで産業界講師が話していた内容を教員が引き継ぎ、生徒たちに伝える形式をとっている。

2回目以降の産業講話

地域や個別の産業をテーマにした産業講話を学期に1回を目標に実施。どのようなストーリー性を持たせるか等、産業講話の年間計画は、前年度末に校内の運営委員会にて検討・決定される。各講話の対象学年は、ねらいや状況に応じて決定している(例:半導体研究者を講師に招く産業講話は2年生対象の予定だったが、3年生からも聴講の希望があったので追加)。

産業講話の様子



産学連携の実施において、生徒を取り残さない

産学連携によって、現場で活躍する企業人たちから高度な教育を受けることができる。この絶好の機会を活かすべく、主役である生徒に「なぜ産学連携が学校に必要であるか」をあらかじめ浸透させることは、納得感を得た上で学習活動に臨むことができる点で非常に重要と考えられる。産学連携は学校と産業界の2者(あるいは自治体を含めた3者)を起点とすることが多いが、大人だけで進めず、生徒を取り残さないよう工夫を行っている。

取組のポイント

座学の利点の活用

産業講話は基本的に全て座学の形態をとっている。これにより、講師が時間をかけて丁寧に産業界としての想いを生徒に伝えることができるとともに、講話を受ける全ての生徒が同じ内容やビジョンを効率的に共有することが可能となっている。座学と実習の双方にはそれぞれ利点があるため、年間を通じたバランスを踏まえながら、両者のベストミックスを目指すことが望ましいと考えられる。

担当者の声



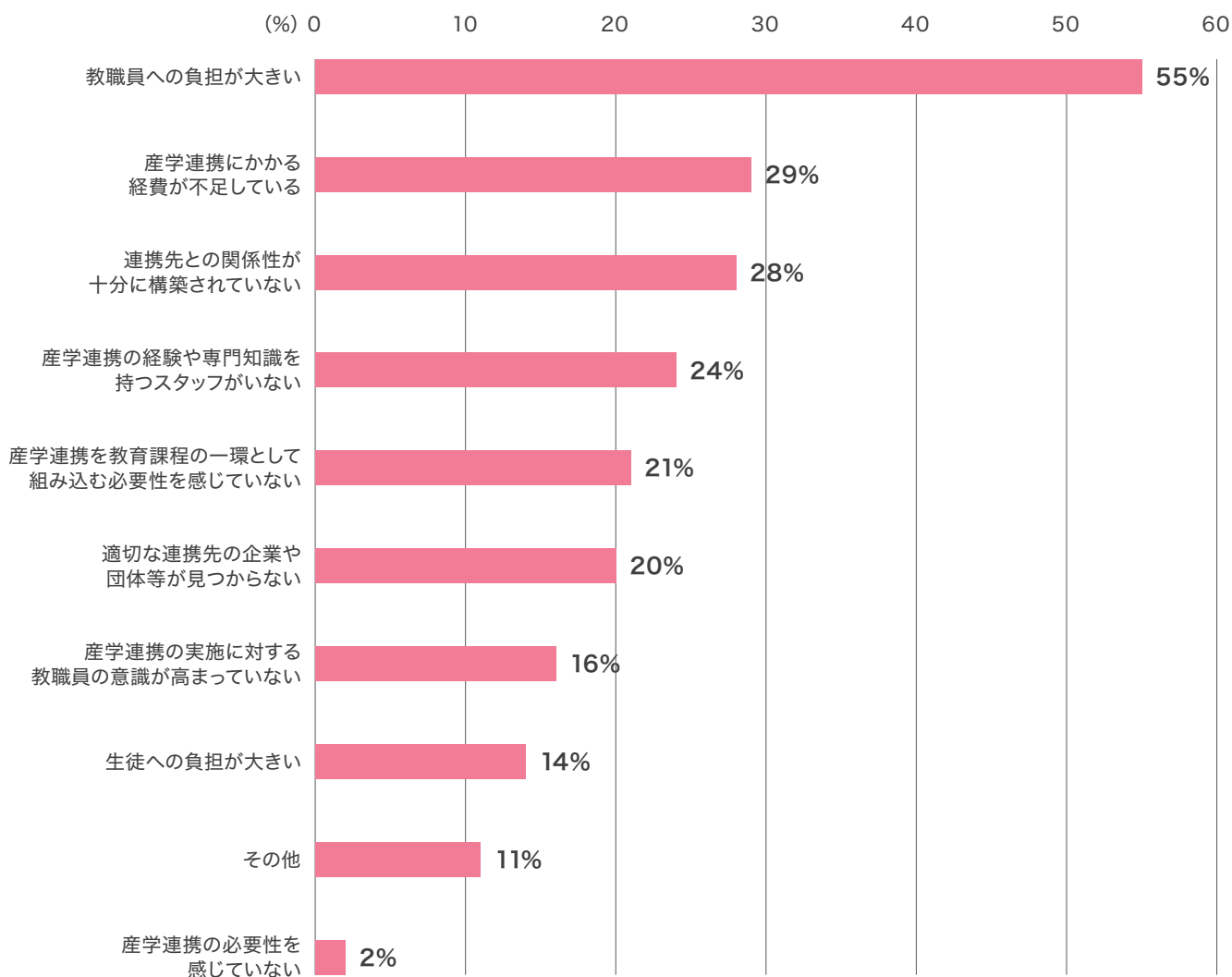
【担当教員】 新入生を対象にした5月頃の産業講話では、本校での高校生活のスタートの時期なので、皆が前向きに産学連携に係る学習活動に取り組めるよう意識して設計しています。年間を通じた産業講話の成果も実感できており、マイスター・ハイスクール事業を始めてから県内就職率が50%から60%へと増加しました。生徒が産業講話を通じて地元企業を幅広く知ることによって「都会に出ずとも県内に優良企業がたくさんある」と気付かだしているのでしょうか。

負担軽減:業務集中を避け、属人化と不公平感を防ぐ

全国調査(学校)^{※1}において、産学連携を「年に数回の出前授業やイベント等、単発的な取組」として実施している学校に対し、「産学連携を教育課程の一環として組み込んでいない」理由を尋ねました。

その結果、「教職員への負担が大きい」が最も多く、半数以上の学校がこれを選択しました。こうした結果から、教職員の負担が、産学連携を教育課程として継続的に実施する上での大きな障壁となっている可能性が示唆されます。

産学連携を教育課程の一環として組み込んでいない理由(n=126)(複数回答)



産学連携を担当する教職員は、業務全般にわたり負担を感じている傾向がみられます。特に、外部との連絡調整や事務処理に対する負担感が強いことが確認されました。これらの業務が授業や校務とは性質が異なるため、「本務ではない」と受け止められやすく、負担感が高まりやすいことが背景として考えられます。

加えて、授業の都合により日中に十分な時間を確保しにくく、産業界の担当者との打ち合わせ時間が限られることも、現場の重要な課題として挙げられます。

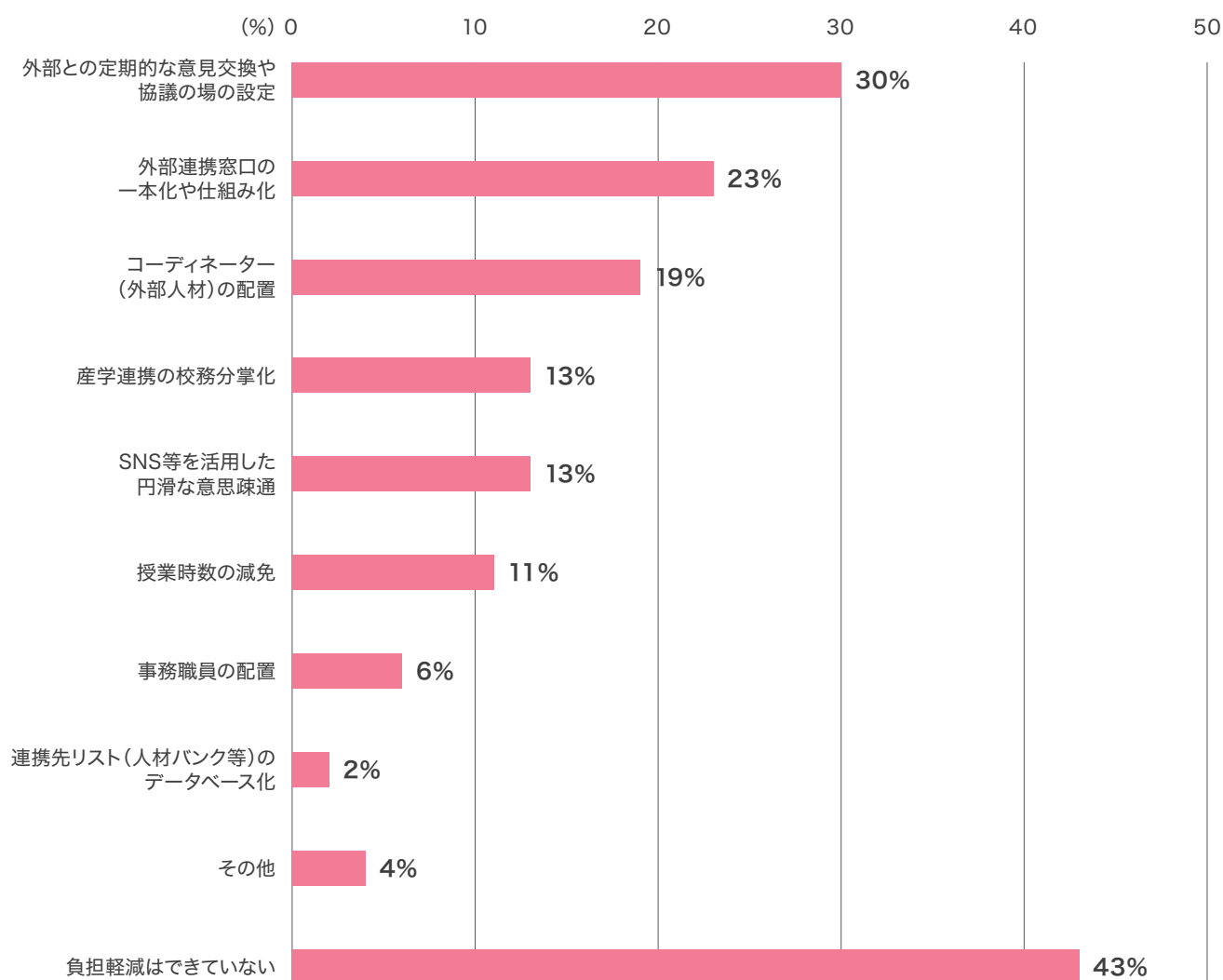
※1 令和7年度全国調査(学校) ※2 令和7年度マイスター校調査(学校)

教職員の負担を軽減し、産学連携を教育活動として継続的に実施するためには、**外部との調整や事務を担当者の個別対応に委ねず、学校として運用を仕組み化していくことが重要**です。具体的には、外部との意見交換や協議の場をルーチン化すること、連携窓口を一本化して連絡・調整の流れを整理することが有効です。また、**外部の支援人材を活用して調整業務を補完することや、校務分掌に位置づけることで産学連携を日常的な活動として定着させる**ことも考えられます。

マイスター校調査(学校)^{*2}で尋ねた「産学連携担当教員の負担軽減のため行っている取組」を以下に示します。

各校で様々な工夫がみられる一方で、「負担軽減はできていない」とする回答も4割強を占めており、継続的な実施に向けては、取組を支える仕組みづくりが引き続き課題であることが伺えます。

産学連携担当教員の負担軽減のため行っている取組(N=53)



【参考となる事例】

・産学連携を担当する主幹教諭を配置(長崎県教育委員会・長崎県立佐世保商業高等学校) P60

産学官連携を担当する主幹教諭を配置

長崎県では、今後産学官連携を推進していくに当たり、産業界との連絡調整や企画立案が教員の大きな負担となることが予想された。授業準備や生徒指導に加えて外部との連絡調整などの業務を担うことは負担が多く、学校全体として産学官連携を進めるには、教員の業務を軽減し、組織的に支える仕組みが必要と考えられた。

こうした状況を踏まえ、県では佐世保商業高校をモデル校として、産学官連携を専任的に担当する主幹教諭を配置した。主幹教諭を中心に外部連携の調整や校内の情報共有を集約することで、学校全体で産学官連携を計画的に推進できる体制が整備された。

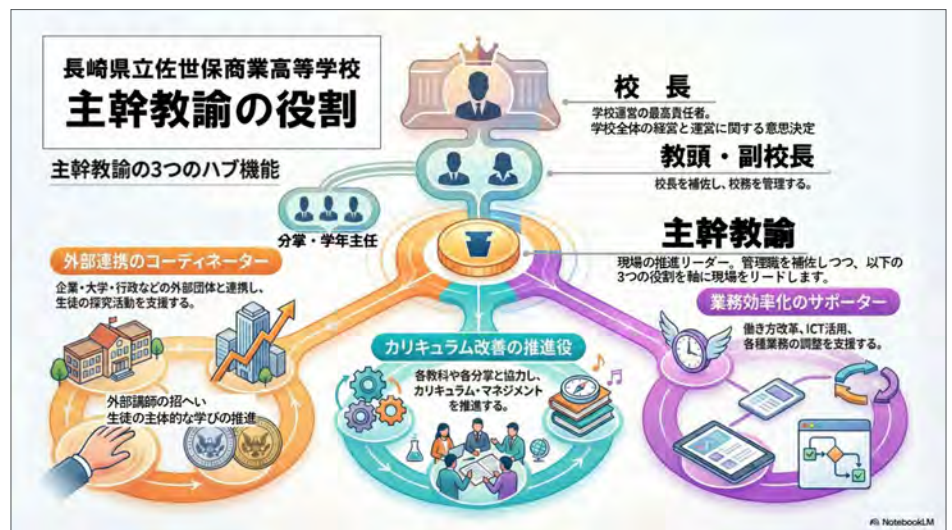
主幹教諭が担う役割

長崎県教育委員会では、主幹教諭が産学官連携を含む学校全体の教育活動を支える役割を次の3点と定めている。

- ① 外部機関との連携を通じた教育活動の充実(校内コーディネーター)
 - 地域企業・行政・大学等と連携した授業・探究活動の企画・調整
 - 外部講師依頼、内容調整、日程調整など外部連携に関する業務の一元化
 - 探究の質向上や生徒の主体的な学びを支える体制づくり
- ② 学校運営の補佐(管理職・分掌主任との連携)
 - 校内の情報共有や意思疎通の整理
 - 教員が相談しやすい体制づくり
 - 外部連携に伴う教員負担の軽減(調整業務の集約)
- ③ 業務整理と効率化を通じた働き方改革の推進
 - ICT・AIの活用による校務の簡素化・効率化
 - 教員が授業準備・生徒対応に専念しやすい環境の整備



外部講師を招いて実施した講演



配置における学校の変化

主幹教諭を配置したことで、外部機関との調整や講師依頼などの業務が集約され、**教員一人一人の負担が軽減**された。年間70時間を超える外部講師依頼がある同校では、**主幹教諭が依頼や日程調整をある程度担うことで、外部連携の見通しが立ちやすくなり、授業担当者が授業準備等に専念しやすくなった。**

さらに、主幹教諭が校内の相談窓口として機能するようになったことで、教員間の情報共有が進み、校内外のコミュニケーションが円滑になっている。「外部との連携がしやすくなった」「相談できる人がいることで風通しが良くなった」といった声も聞かれ、学校全体として産学官連携の連携体制の強化につながった。

取組のポイント

担当者の声



【主幹教諭】 外部講師の依頼や日程調整などを一手に引き受けることで、各教員の負担が少しずつ軽くなっていると感じます。授業以外の相談も受けるようになり、「まず主幹教諭に相談してみよう」という雰囲気生まれてきました。新しいことを始めてみたいが、何から手を付ければ良いかわからないといった相談は、教員だけでなく生徒からも寄せられています。外部との連携がしやすくなっただけでなく、教員同士のつながりや生徒の主体的な活動の幅も少しずつ広がっているように思います。

4-2 連携をつなぐ支援人材

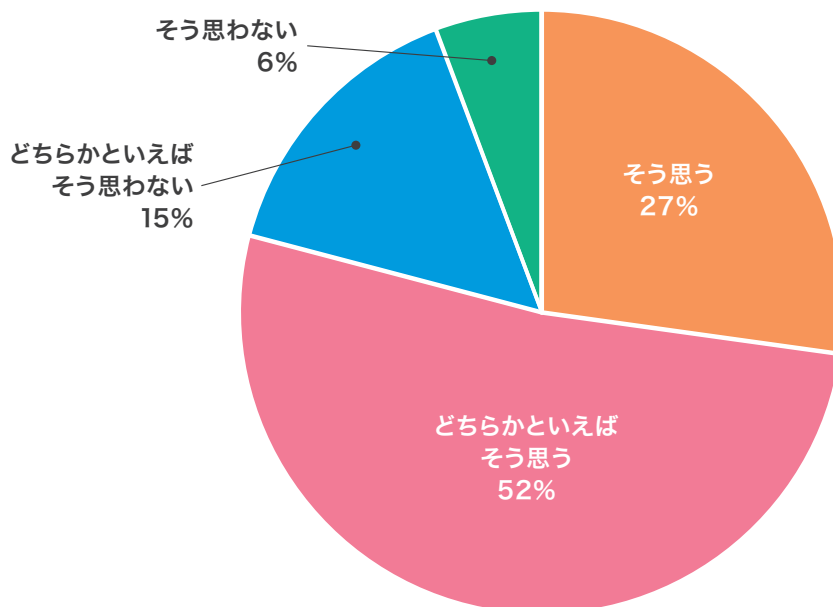
継続的な産学連携を実現する上で、学校と産業界をつなぐ支援人材（コーディネーター等）の配置は極めて有効です。教員が本務に加えて、産業界との連絡調整や丁寧な対話まで担うことは、現行の多忙な勤務状況を踏まえると困難を伴います。そのため、学校と産業界の橋渡し役を担う専門的な支援人材が学校に入ることにより、連携の継続性を支える存在になることができます。

マイスター・ハイスクール事業では産業界等の現役職者を想定した「マイスター・ハイスクールCEO」が各指定校に管理職等として配置され、事業統括者としての役割を担いました。また、マイスター・ハイスクール普及促進事業では、自治体または拠点となる高校等に活動支援を担う「産学連携コーディネーター」が配置されました。

マイスター校調査（教員）※1では、相談できる学校外の関係機関やコーディネーターがいることで「産業界や地域社会と連携しやすくなった」とする意見が8割近くを占めています。

産業界との継続的な対話が求められる人材育成の取組を進める上で、支援人材の配置が有効であることが示唆されます。

相談できる学校外の関係機関やコーディネーターがいることで、産業界や地域社会と連携しやすくなった（n=316）



※1 令和7年度マイスター校調査（教員）

支援人材の役割と位置付け

支援人材が担う役割は、学校の状況や体制によって幅があります。「マイスター・ハイスクールCEO」のように、産学連携のビジョンやシナリオの検討・立案まで担う場合もあれば、「産学連携コーディネーター」のように、産業界との連絡・調整を中心に支える場合もあります。

現場で課題になりやすいのは、教員が本務に加えて、企業等との連絡調整、打合せの準備、継続的な対話まで担うことによる負担の増大です。そこで支援人材には、まずこうした**連携の実務を引き受け、教員の負担を軽減する役割が期待**されます。

一方で、連携を円滑に進めるには、支援人材自身が学校のねらいや取組の方向性を理解した上で判断する必要があります。そのため、単なる連絡調整にとどまらず、ビジョンや実践方策の整理・可視化、関係者間の認識合わせ、合意形成の支援まで担うなど、より主体的な役割を果たす場合もあります。

このように、**役割が戦略的な調整まで広がる場合には、「産学連携プロデューサー」など肩書を工夫して、担う役割や位置付けを明確にすることも考えられます。**

どこに支援人材を設置するのか

支援人材(コーディネーター等)の配置としては、大きく「学校の中に置く」場合と、「学校の外に置く」場合の2つが考えられます。学校内に置く場合は、産学連携に関わる実務を広く担当できるよう、連絡調整だけでなく、計画づくりや関係者調整まで見通せる人材(例:産学連携プロデューサー)を配置することが望まれます。

一方、学校外に置く場合は、行政(教育委員会・産業振興部局)、産業団体、地域の金融機関などがその役割を担うことが想定されます。

設置場所		役割上のポイント
学校内		校内に置く場合は、連絡調整に加えて産学連携業務をより広範囲に担当できる人材(産学連携プロデューサー等)を配置することが望ましい。
学校外	行政	もし産業振興部局が担う場合、地域の産業界やその課題に関する知見を生かし、産業界との連携を円滑に進めることが期待される。また、自治体の産業政策との連携の下、地域ニーズに即した人材育成を推進する役割を担うことが考えられる。
	産業団体 (商工会、協同組合等)	中長期的な視点から産業界全体の課題を把握し、具体的な企業情報にも精通している。取組の目的や内容に応じて、より適切な企業を選定し、マッチングを行うことが可能。
	地域の金融機関	地域振興を担う立場から、地元企業や地域課題に関する情報が一元的に集約されやすい。こうした特性を活かし、学校と企業をつなぐコーディネート機能を担うことも検討できる。

【参考となる事例】

- ・学校を支える支援人材の事例(新潟県立海洋高等学校) P64
- ・広域自治体から支援する事例(北海道教育委員会) P66
- ・経済団体が産学連携を支援している事例(福井県立武生商工高等学校・中小企業団体中央会) P68

様々な支援人材の在り方

支援人材(コーディネーター等)の在り方は一つではなく、学校や地域の体制によって、担う役割や関わり方は様々に考えられます。そこで本節では、支援人材の姿を整理するために、「役割」と「関わり方」の2つの軸から、想定される形態を図にプロットしました(あくまで一例です)。

学校や地域の状況に応じて、どの領域の機能が不足しているのか、また誰がどの程度関与できるのかを確認しながら、求める支援人材像(役割・関わり方・配置の仕方)を具体化していくことが重要です。

役割	戦略策定機能 ・産学連携のビジョンや方針を立案する	橋渡し機能 ・課題や目的に応じて、連携先の産業界を選定、橋渡しを行う ・学校と産業界との対話の機会を作り、信頼関係を構築する	運営支援機能 ・産業界との連絡調整、事務手続き、各種運営業務を担い、スムーズな連携を支える
関わり方			
(学校を支援する) サポーター型		外部設置型 産学連携 コーディネーター	
(自ら取り組む) プレイヤー型	産学連携プロデューサー		学校設置型 産学連携 コーディネーター
(関係者を巻き込み統率する) マネージャー型	マイスター・ハイスクールCEO		

学校を支える支援人材の事例

水産資源が豊富な新潟県糸魚川市にある海洋高校は、産学連携を統括する人材(マイスター・ハイスクールCEO)を産業界から招き、継続してサポートを受けている。地元や水産資源を熟知した人物であり、産学連携の取組におけるコーディネート業務とマネジメント業務の両方を担っている。

海洋高校での役割と活動内容

役割	活動の主な内容
産学連携のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決型学習(PBL)のマネジメント ● 本校における産学連携に係る意思決定機関(運営委員会)での指導・助言・評価 ● 事業推進機関(事業推進委員会)での活動
産学連携のコーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組の具体的な計画 ● 連携先企業・団体や自治体への連絡・調整 ● 連携先の開拓
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員研修会の企画実施、学校広報への助言等

※なお、本校の支援人材(マイスター・ハイスクールCEO)は、経営する企業、及び兼任で運営する団体が本校にとっての連携先であることから、このほかにも様々な業務を担っている。
例:プレイヤーとしての業務(授業講師)、運営委員会(意思決定機関)委員(指導・助言・評価)、事業推進委員会委員、各種取組にかかる資金提供(P104参照)、生徒が開発した商品の継続的な生産・販売

マネジメント業務

学校に深く関与し、自らの経験や人脈を活かしながら、生徒に提供する産学連携による学び全体のデザインを担っている。例えば商品開発(例:新潟県固有の乳酸菌ウオヌマ株を使用した鱈寿司開発プロジェクト)や水産資源の保全(例:アカムツの養殖、サケの発眼卵放流)等、PBLのマネジメントを行っている。また、各種校内委員会に参画し、産学連携について俯瞰的な立場で指導・助言・評価を行っている。

コーディネート業務

取組の具体的な計画立案や、連携先企業・団体や自治体との連絡調整を担っている。また、生徒に対して提供したい学びや生徒自身から要望があった学びを起点に、それに適した連携先を開拓し、アプローチや交渉する役割も担っている。

取組の様子



自社オフィスでの産学連携に関わるデスクワーク



海洋高校が加工に関わる鱈寿司(駅弁)



プレイヤーとしての側面(漁協組合長として鮭の増殖に関する授業)



事業者としての側面(生徒が開発した商品を販売するアンテナショップ)

● コーディネーターのバックグラウンド

支援人材(マイスター・ハイスクールCEO)の松本氏は、長年本校の水産科の教員として勤務していたが、2018年をもって退職し、本校生徒が開発した商品を継続的に生産・販売する会社「株式会社能水商店」を設立した。転機となったのは、生徒とともに開発した産卵期を終えた遡上鮭を活用した魚醤であった。遡上鮭の身の廃棄をどうにか回避し有効活用しようと試行錯誤した努力が実り、鮭魚醤は大人気商品となった。

この魚醤づくりをはじめ様々な実践を通じて生徒たちがたくましく育っていく様子を間近で見えてきて、自分たちの手で作ったものは自分たちで売り、海洋高校のキャリア教育を側面から支援したいという想いが芽生え、「株式会社能水商店」が設立された。さらに、「能生内水面漁業協同組合」の組合長という顔も持ち、地元の能生川についての授業(例:鮭の増殖事業)を担当するなどしている。このように、生徒・学校・地元・水産資源に対する熱い想いが松本氏の多彩な活動を支えている。



学校の状況に合わせて調整されるサポート

産学連携の支援においては、学校や連携先企業の状況に合わせて柔軟に対応することが求められる。松本氏は企業人でおかつ学校をよく知る人材でもあり、**学校の状況に合わせ、サポートの頻度や内容が丁寧に調整されている。**

例えば、松本氏が「マイスター・ハイスクールCEO」に着任した年(令和3年度)から3年間は、週3日勤務として足繫く本校に通い、様々な課題研究や総合実習の中で取り組む内容に係る地域連携のためのコーディネート業務に時間をかけた。その過程で、人脈形成等、産学連携に係るノウハウを適宜教員たちにも伝授し、将来に向けた自走化を促した。また、CEO着任4年目(令和6年度)以降は、本校に行く頻度を週1日に減らす一方で、令和6年度から別の専門高校(新潟県立高田農業高校)にも通い、海洋高校での優れた取組を当該校にも当てはめて普及させよう*と方向付けを担ったり、海洋高校と当該校とのコラボレーションの糸口を見出し、両校の取組を深化させたりしている(例:未利用魚を活用した有機肥料作り)。



自らのバックグラウンドの活用

専門高校における産学連携の支援では業界や分野の知見が大変重要であり、松本氏も、自らの視点や経験を大いに活かしている。例えば、「能生内水面漁業協同組合」の組合長という立場から水産資源管理に興味を持つ教員に対して声をかけ、組合への加入を後押しすることもあった。組合員となることで水産資源に対して学びを深める機会が増え、水産科の教員としての資質・能力が向上する。また、組合員が増えることは地元の担い手が増えることを意味する。このように、学校(教員)、地域、両者にとって互恵的といえるアイデアが松本氏によって提供されている。



これまでの人脈の活用と新たな開拓

これまで自ら形成した人脈を活用して、本校の産学連携について積極的に改善を図っている。例えば、教員時代から会社を経営する現在もお世話になっている株式会社能生町観光物産センター道の駅(マリンドリーム能生運営会社)の取締役本部長に産業実務家教員を依頼し、生徒の継続的な実習・成果発信の場を確保した。さらに、未利用魚を活用した有機肥料作りのプロジェクトに際しては、有機肥料を専門とする企業を探し、自ら当該領域について学びを深めて学校に持ち帰ったり、生徒の実習への協力を依頼したりした。過去と未来両方の往還によって生徒の学びがサポートされている。



漁協組合で学びを深めた教員による授業
(鮭の孵化場での授業)



松本氏の人脈により着任した産業実務家教員

担当者の声



【支援人材(松本氏)】産学連携によって実践的な学びを提供すれば、生徒は育ちますし、その過程で生まれた成果は少なからず地域に還元されます。これを途絶えさせたら学校のブランド力も下がり、入学者数は減り、最終的には学校はなくなるでしょう。先生方も危機感をもって取り組んでいますが、学校外の情報を敏感にキャッチするなど、外部にいる私にはしかできないこともあると思います、取り組んでいます。

【教員】松本氏のキャリアに支えられています。漁業生産、資源管理、水産加工、小売、教育と幅広い仕事をされている人だからこそ、実際の地域課題に対して学校が以前よりも容易に関与することができていると感じています。主体性の育成は学校として重視しているポイントの一つなので、生徒にはこうしたリアルな経験を通して伸ばして欲しいと思います。

経済団体が産学連携を支援している事例

武生商工高校では、商工2学科併設の特徴を生かし、より創造的な地域を支える人材育成の一環として、2年次課題研究(1単位)において商業科と工業科が統一した内容で課題解決学習に取り組んでいる。今年度は地域企業4社と連携し、企業から提示されたテーマに対し、個人やグループで解決策を提案している。また、商工の専門的知識を融合させ協働で新しい価値を創造するのねらいの一つだ。本授業の連携先選定やテーマ選定などに関わっているのが福井県中小企業団体中央会であり、産学連携コーディネーターとして、企業と学校双方の調整役として深く関わっている。

・福井県中小企業団体中央会とは

福井県中小企業団体中央会は、事業協同組合をはじめとする県内の多様な中小企業組合を会員とする経済団体である。中小企業組合の振興発展に向けた各種事業活動を行っている公益性の高い団体である。中小企業組合の設立、運営支援や情報提供などを通じて、中小企業の組織化を推進し、会員組合及び構成企業の経営を支援している。

課題研究の設計と流れ

課題研究では、地域企業4社が自社の事業や技術に基づいたテーマを提示し、生徒は興味のあるテーマを選んで探究を進めた。1学期は個人で、2学期は商工混合グループで課題解決学習に取り組んでいる。空調設備の企業からは「快適とは何かを考え、業務の魅力若者に分かりやすく伝える方法を提案してほしい」、メッキや塗装など表面処理加工を行う企業からは「カラフルにすることで新しい価値を生み出す商品の企画を考えてほしい」といった課題が出された。

連携企業は定期的に授業に訪れ、各グループへの助言や発表会での講評、3年次課題研究(3単位)に継続課題として取り組むグループとの解決策の実現に向け学校と協働で取り組んでいる。

企業選定・マッチング

次年度の課題研究の企画を検討していた1月末、学校から中央会に企業選定について相談を持ちかけた。これまでも学校として多くの企業と関わってきたものの、企業側が高校との連携や繋がりを望んでいるか、負担になり過ぎないかといった点を踏まえ、課題研究のねらいに沿った企業をできるだけ公平に選びたい考えがあった。

中央会は、約270の会員組合と、それを構成する1万社を超える構成企業からなるネットワークの中から教育に前向きに関わってくれそうな企業を候補として挙げ、年間を通して参画してもらえる社内体制があるかどうかも含めて確認しながら、協力企業を選定していった。

学校と企業の間を取り持つ

中央会では、企業の選定後も継続的に取組に関わっている。企業が生徒に提示する課題を考える段階では、学校との打合せに同席し、生徒の成長につながり、無理なく取り組める内容になるよう、企業と一緒にテーマ検討を行った。取組が始まってからは、企業が学校を訪問する際になるべく同行し、授業に参加して生徒への助言を行うとともに、打合せの場で学校・企業双方に意見を伝える相談役として関わっている。

学校と企業それぞれの思いや事情を聞き取り、間に入ってすり合わせることで、どこまでお願いして良いか迷う場面でも一緒に考えながら、無理のない形で連携を続けられるよう支えている。

取組の様子(課題研究に取り組む様子)



教員商事
企業からの講師による授業
(この都ネットワーク)



グループで課題に向きあう生徒



企業から生徒へのテーマ発表



発表会でプレゼンをする生徒



中間相談会での議論



学校

経済団体

産業界

ねらい

- 地域企業から提案いただいたテーマをもとにした課題解決学習の実践
- 商業科、工業科の融合により、ビジネスの視点とものづくりの技術を掛け合わせた新たな価値の創出
- 外部とつながる探究活動を、特定教員の人脈に依存せず統一した持続可能な授業実践

役割

- 課題研究のカリキュラム設計
- 授業運営、企業連携の実施

ねらい

- 会員企業と高校をつなぎ、学校教育と人材確保・育成の面で互いに支え合える継続的な関係性を築くこと

役割

- 構成企業のネットワークを活かした企業コーディネーター
- 学校と企業の間立つ調整役・相談役

ねらい

- 地域の教育や地域社会への貢献
- 高校生との接点を通じ、自社や業界の知見を広め、将来の人材確保につなげる
- 高校生の視点を通じ、自社の事業や商品を見直すきっかけを得る

役割

- 課題研究における課題の提供
- 生徒の探究活動に対する助言や発表会での講評の実施
- 提案の実現に向けたサポート



経済団体による企業コーディネーターの活用

産学連携を進める際、個々の企業に直接依頼するだけでなく、経済団体にコーディネーターとなってもらうことで、学校は産学連携を通じて実現したいねらいや連携イメージを共有し、その意図に沿って企業を紹介してもらうことができる。連携企業の開拓など、教員の負担を軽減でき、県内企業に精通した経済団体に選定を委ねられる点が特徴である。企業側も、業界や自社の方向性やビジョンに合っているか、社内の体制として受け入れが可能なかを踏まえて参加を判断できるため、学校・企業双方にとって納得感のあるマッチングにつながっている。

取組のポイント



学校と企業を結ぶ「橋渡し役」としての活動

福井県中小企業団体中央会は、学校と企業の間で橋渡し役（コーディネーター）として機能している。学校と産業界は目的や文化が異なり、互に関わる機会も多くはないため、いきなり企業が学校に入り授業と一緒にするのは簡単ではない。学校は生徒を育てる場であり、企業は自社や業界をより良くすることが主な目的である。

コーディネーターは、**教育のねらいと企業側のねらいを丁寧に聞き取り、「双方にどんなメリットがあるか」「何を一緒に目指すのか」を言葉にして共有する役割**を担う。武生商工高校の課題研究では、商業科と工業科が混合グループを組むことで、「ものを作るだけでなく売るところまで一貫して扱いたい」という学校のねらいを企業に橋渡しし、その視点が生きるようなテーマを検討した。こうした橋渡し役としての働きが、双方が同じ目線に立った産学連携を支えている。



支援者として学校と企業を支える役割

福井県中小企業団体中央会は、**学校側にも企業側にも直接属さない立場だからこそ、双方の本音や事情を受け止める相談相手になれる**。学校からは「どこまで企業にお願いして良いか」「負担になっていないか」といった不安を、企業からは時間や人員などの制約を率直に聞き取り、その両方を踏まえて現実的な落としどころを一緒に考える役割を担う。また、どちらか一方の立場に偏らず、双方にとって続けやすい関わり方を探ることで、行き違いが大きくなるのを防ぎ、産学連携を長く続けていくための土台づくりに貢献している。



学校・中央会・企業担当者との打ち合わせ



中央会の担当者 と 生徒との中間相談会

担当者の声



【中央会担当者】 企業には「高校と関わりたい」という思いがある一方で、その実現に向けた糸口を探すことに苦心しています。また、学校の先生方にとって、企業との関わり方で悩まれる場面があると感じています。私たちは、多くの組合や企業の状況を把握する立場として、その間に立ち、高校の想いや課題研究の目的などを企業側に丁寧に伝えることで、双方にとってより良い関係を築き、実りある取組となるよう努めています。こうした橋渡しの役割を果たすことは、学校と企業の連携を円滑に進める上で欠かせないものであり、中央会としても大変意義のある取組だと考えています。

【教員（産学連携担当者）】 連携を通して「もっと高校生と関わりたい」「地域の教育活動に貢献したい」「地域をもっと知ってほしい」という強い思いを持つ企業様とつながることができ、本当に良かったと感じています。福井県中小企業団体中央会様と関わられたおかげで企業様との円滑な関わりを継続することができています。こうした経済団体の存在を知らず、どこに連絡して良いか分からない先生も多いと聞きます。中央会様の存在が他校にも伝わり、つながりが広がると良いと思います。

教育委員会配置で道内全域を支援するコーディネーター

北海道では、専門高校が全道に広く分散しており、1つ1つの学校に支援人材をおいて伴走することは現実的ではない。地域ごとに産業構造や企業の集積状況も異なり、企業側も専門高校のことを十分に知らないこと、教員も産業界との連携に割ける時間が限られることなどが課題として挙げられている。そこで教育委員会は、各校への伴走よりも、道全体の産学連携を制度や仕組みから支えることを重視し、全道的な視点でイベントの企画やネットワークづくりを担う産学連携コーディネーターを教育委員会内に1名配置している。コーディネーターは、教育委員会が立てた方針やプランを具体的なプログラムとして形にし、現場の先生や企業担当者が動きやすくなるような土台づくりを担う実行役として位置付けられている。

産学連携コーディネーターとしての主な役割

- 道が主催する産学連携イベントの企画支援と当日の進行
- 出前授業や指導に協力できる企業人をまとめた「産業実務家教員リスト」の項目設計や作成支援
- 北海道の中高生に地域の仕事と専門高校の学びとのつながりを伝える「おしごとガイドブック」の構成検討や取材実施

イベントを通じた出会いと対話の場づくり

コーディネーターは、産学連携シンポジウムやONE-TEAMフォーラムなど、北海道教育委員会主催のイベントに、企画段階から当日の進行まで通して関わっている。教育委員会から示された全体のテーマやねらいを基に、どのような活動を行えば参加者の行動につながるかを考えながら、時間構成やプログラム内容等を設計している。作成した案は教育委員会と何度もやり取りしながらブラッシュアップし、当日は司会やパネルディスカッションのファシリテーターとして、会場の雰囲気づくりや対話の促進にも携わる。こうした一連の場づくりを通して、単発のイベントで終わらず、学校と産業界の関係が少しずつ深まるきっかけを生み出している。

産業実務家教員リストとおしごとガイドブックの企画・制作

産業実務家教員リストは、出前授業や講話などに協力できる企業人をまとめたリストであり、学校が相談・依頼しやすい窓口となることをねらいとしている。もともとあった企業名中心の項目を出発点に、どのような情報があれば先生が頼みやすく、企業側も自分の得意分野や対応可能な形態を伝えやすいかを、教育委員会と一緒に検討しながらフォーマットを作成した。企業への登録の呼びかけにも教育委員会とともに取り組み、登録数を少しずつ増やしている。

おしごとガイドブックは、道内の中学生と高校生に配布し、地域で活躍する技術者や専門職の姿を紹介する冊子で、専門高校の魅力発信も意図している。コーディネーターは、どのような職種や連携事例を載せるか、学校と企業、中学校と高校の連携が見えるようにどう構成するかを教育委員会とともに検討し、紙面のレイアウトや特集の切り口を提案している。また、高校に出向いて生徒へのインタビューを行うなど、記事の素材づくりの場にも関わっている。

取組の様子(月館氏のコーディネーターとしての活動)



教育委員会メンバーとの打合せ



庁内にあるデスクでイベント等の企画立案

パネルディスカッションのファシリテーター
(産学連携シンポジウム)グループ協議のファシリテーター
(産学連携シンポジウム)

● コーディネーターのバックグラウンド

産学連携コーディネーターの月館氏は、もともとは高校の社会科教員。その中で、生徒に社会の仕組みや仕事のリアルをどう伝えるかに関心をもつようになり、民間の教育関連の仕事に転じた経験をもつ。プログラミングや探究学習、起業体験など、学校と地域や企業を結びつけるプログラムの企画運営に関わり続けている。現在は、道内で教育事業を行う会社を立ち上げ、教員研修やキャリア教育のプログラムづくりに取り組む一方で、北海道教育委員会の産学連携コーディネーターとして活動している。教員としての現場感覚と、民間で培ったプロジェクト運営の経験をあわせもつことが、広域の産学連携を形にしていく上で強みとなっている。



広域を見渡す支援人材を教育委員会に配置していること

専門高校が全道に点在する北海道のような広域自治体では、各校ごとに支援人材を配置することは、人員面でも財政面でも現実的ではない。そこで、特定の学校や地域に張り付けるのではなく、**教育委員会の中に産学連携コーディネーターを1名配置し、全道を俯瞰しながら仕組みづくりに専念**できるようにしている。地域をまたいて共通のテーマで集まる場を企画するなど、連携のきっかけをつくれるのは、広域を見渡すコーディネーターが配置されているからこその特徴である。限られた資源の中で、多くの学校と産業界を支援できる形を模索した配置だといえる。

取組のポイント



教育委員会とコーディネーターの役割分担

教育委員会と産学連携コーディネーターの役割は明確に分けられている。教育委員会は、道として産学連携を進める各企画について、なんのために行うのか、どのようなテーマで誰を対象にするのかといった目的や大まかなイメージを整理する。一方、コーディネーターは、その目的が最大限に実現されるよう、企画を検討し、具体的な形にして、動かしていく役割を担っている。**産学連携コーディネーターは、いわば産学連携全体をプロデュースする立場(企画全体を設計し、現場の動きを束ねる役割)を担っている。**こうした役割分担のもとで、教育委員会は他の業務を抱えており細部まで関わることは難しいが、目的やテーマをしっかりと定めることで事業の方向性に責任を持って関われる。



個別支援ではなく、全体をプロデュースする視点からの支援

北海道の産学連携コーディネーターは、学校の個別の困りごとを一つずつ解決する立場ではなく、北海道教育委員会の構想をもとに、学校と企業が対等な立場に関わり合える土台を整える役割を担っている。シンポジウムやフォーラムでは、生徒も交えた対話の場を設計し、企業が高校生の率直な声に触れ、先生も産業界の課題や期待を知る機会をつくっている。おしごとガイドブックなどの取組も含め、学校と企業が「人材を送り出す側」と「受け入れる側」という縦の関係ではなく、**これからの産業界を支える人材を一緒に育てていく仲間として出会い直せるような仕掛けを整えている点**が、コーディネーターの役割の重要なポイントである。



イベントの司会進行
(ONE-TEAMフォーラム)



グループ協議のファシリテーター
(ONE-TEAMフォーラム)

担当者の声



【産学連携コーディネーター(月館氏)】 教育委員会が考えている産学連携の構想を形にして、連携が自然に生まれる“仕組み”をつくるのが自分の仕事です。

シンポジウムで生徒の声を直接聞いた企業さんから『こういう話が聞けるのはありがたい』という声をいただいたり、そこから『今一緒にやりましょう』という関係が生まれたりしています。学校と企業が縦ではなく横の関係で、これからの産業界を支える人材と一緒につくっていく場をプロデュースしていきたいと思っています。

【教育委員会(産学連携担当者)】 道として、産学連携で何を指すのか、どんなテーマで取り組みたいのかという方向性を整理した上で、その企画を具体的な形にしてもらう存在として月館さんに入ってもらっています。シンポジウムやフォーラムなどの場づくりを任せられることで、私たちは各校や企業、業界団体との調整や制度づくりに力を割くことができます。

4-3 学校・産業界・自治体による協働体制

産学連携の取組を継続していくためには、推進体制が個人の熱意や人的ネットワークに偏らないことが重要です。とくに中核を担う校長や担当者が異動した場合、校内の推進力が弱まり、取組の優先度が下がってしまうことがあります。こうしたリスクを踏まえ、関係者が替わっても対話と連携が続くように、協働体制を「枠組み」として整えておくことが重要です。

枠組み化の方法としては、たとえばコンソーシアムのように、学校・自治体・企業・団体等が参画する運営組織を設け、目的や役割分担、意思決定の場を明確にするやり方が考えられます。地域の実情に応じて、1校単独で枠組みを持つ形だけでなく、複数校が共通の枠組みに参画する形なども選択肢になります。

また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)を活用することも考えられます。ただし、コミュニティ・スクールは制度上、学校運営への参画を主眼とした仕組みのため、産学連携を進める際には、学校と産業界が対等に議論できる関係を損なわないよう、議論の設計や役割分担に留意する必要があります。

コンソーシアム

コミュニティ・スクール(学校運営協議会)

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 共通の目的を達成するために、複数の組織・団体・企業などが連携・協力し合う枠組み。 特に離島・過疎地域の高校の存続や魅力向上を目的とした「高校魅力化コンソーシアム」など、学校・行政・企業・NPOなどが協働する取組が代表的。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に地域住民や保護者などが主体的に関わることで、教育の質向上と地域との結びつきを強化する制度。 学校運営協議会を設置し、その構成員(保護者、地域住民、教職員など)が学校運営に関わる権限を持つ仕組み。
制度上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> 国の法律によって定められた制度ではない。 多くの場合、地方自治体が独自に策定する地方創生施策の一環として実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき制度化された公式な仕組み。同法において「学校運営協議会」の設置及びその役割が定められており、一般的に「コミュニティ・スクール」と呼ばれている。 学校運営協議会の構成員(保護者、地域住民、教職員など)が学校運営に関与する権限を持つ。
対象領域	<ul style="list-style-type: none"> 設置目的に応じて対象領域が異なる。 主に高等学校を対象とし、地域定着・地元就職促進など「地方創生」と結び付けられることが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則として全ての公立学校(小・中・高等学校など)で導入可能。 学校の種類に関わらず、地域住民が運営に参加できる。
産学連携での活用	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携を目的に据え、役割分担や意思決定を設計しやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 活用は可能だが、学校中心になりやすいため、学校と産業界の対等性を保つ工夫が必要

組織化が進むにつれて、会議運営や活動そのものが目的化してしまう可能性も高まります。枠組みをつくること自体がゴールにならないよう、産学連携の意義・目的を関係者で定期的に確認し続けることが不可欠です。

【コンソーシアム化のメリット】

教員の負担を軽減しやすい(調整の効率化)

- 参加者の連絡先や窓口、会議体が整理され、学校側の連絡・調整が個別対応の積み上げになりにくく、負担が軽減される
- メーリングリスト等で情報共有を一斉に行えるため、周知や依頼の手間を抑えやすくなる

継続性を高めやすい(属人性の低減)

- 校長・教頭・担当教員等が異動しても、合意事項や進め方を枠組みとして残しやすく、継続しやすい
- 定例の協議の場を置くことで、対話の機会が途切れにくくなる

理念・方針を共有しやすい

- 取組の趣旨(理念)や目指す姿に共鳴した参加者を中心に参画を得やすく、方針がぶれにくい
- 目指す人材像や取組方針(ビジョン)を協議し、共有する場を設定しやすい。
- 関係者が交代しても、合意した人材像や取組方針を枠組みの中に残しやすい。

外部資源を組み合わせやすい

- 自治体、企業、産業団体、金融機関、NPO等が参画しやすく、人・情報・ネットワークを組み合わせやすい
- 学校単独では到達しにくい相手との接点(紹介・マッチング等)につながりやすい

複数校での協働がしやすい

- 地域の実情に応じて、1校単独だけでなく複数校で共通の枠組みに参画する形など、スケールを調整して設計しやすい
- 取組やノウハウを共有しやすい

【参考となる事例】

コンソーシアムの設置

・コンソーシアムによる持続的連携の枠組みづくり(福井県立坂井高等学校) P74

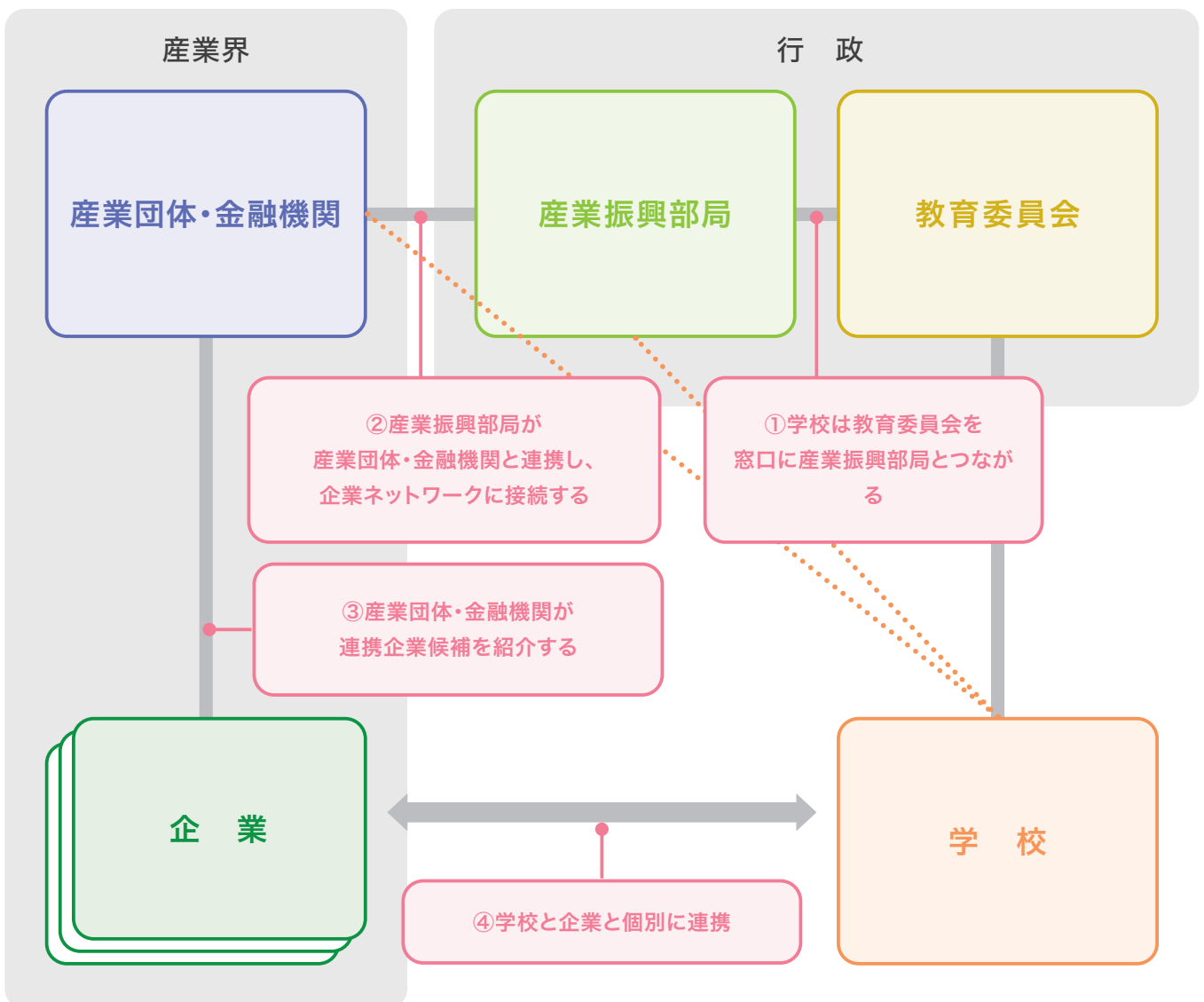
学校と産業界をつなぐ仕組み

「持続的な産学連携」を実現するには、学校と産業界が課題認識と目指す姿を共有し、納得感をもって方向性をそろえるための対話が欠かせません。

一方で、学校や地域の状況によっては、学校が初めから見知らぬ企業と直接接点を持ち、対話を始めることが難しい場合も少なくありません。

そこで、**学校と産業界が出会い、対話を継続できるようにする協働体制を、地域の実情に応じて整えていくことが重要**です。その際、対話の入口は、学校が企業と直接つながる形に限られません。例えば、図に示すように、地域のネットワークを介して接点をつくる方法があります。特に、行政や産業団体、金融機関は、学校と産業界をつなぐ接点(窓口)として機能し得ます。**これらのネットワークを活用することで、学校は連携の目的に応じた対話相手につながりやすくなり、継続的な関係づくりを進めやすくなります。**

学校と企業とのマッチングの流れ例



※図は、地域のネットワークを介して接点をつくる一例を示したものであり、学校と企業が直接対話・連携する場合もある。

自治体に期待される役割

学校と産業界が継続して連携していくためには、双方だけでなく、自治体（教育委員会・産業振興部局）が関与する協働体制を組むことが重要です。教育委員会は学校設置者として学校を支援する立場にあり、産業振興部局は産業振興に係る施策を企画・推進する立場であると同時に、産業界との接点を持ちやすい部局でもあります。こうした役割を踏まえ、**自治体に学校の産学連携へ積極的に関与してもらうことが、連携を進める上での支え**になります。

また、**学校が所在する基礎自治体（市町村等）の関与が、特に重要となる場合もあります**。基礎自治体は都道府県に比べて、地域の企業・団体との距離が近く、産学連携で扱う地域課題・産業課題を、より現場に即して把握していることが多いと考えられます。そのため、題材設定やフィールドの確保、関係者調整が具体化しやすく、学校・産業界双方にとって連携関係をつなぎやすくなる可能性があります。

以下では、教育委員会と産業振興部局について、期待される役割を整理します。

	教育委員会の役割	産業振興部局の役割
広域自治体 （都道府県）	【体制・資源整備】 ・財源確保 ・人員配置 ・連携体制の構築支援 【学校運営支援】 ・校長へのマネジメント支援 ・伴走支援 ・相談窓口の整備 【行政内の連携強化】 ・部署を横断した連携体制の構築 ・産業振興部局と連携した施策の企画・提案 【普及・展開】 ・産学連携の必要性の理解促進と浸透 ・事例のナレッジ化・成功事例の横展開	【施策の推進】 ・産官学連携に関する施策を企画・推進 ・金銭的資源提供も含む 【コーディネート】 ・学校と産業界（企業・団体等）の橋渡し・調整 【地域課題の提供】 ・探究等の題材となる地域・産業課題の提供 【学校と行政の相互理解の促進】 ・意見交換や学校視察等の機会を通じて、相互理解を促進
基礎自治体 （市町村）	小・中学校との接続支援 ※市町村立高等学校の場合は、当該市町村が上欄の役割を担う	上記の役割に加え、 基礎自治体同士の広域連携による支援 ※上欄の役割については、広域自治体より基礎自治体の方が、特に地域の課題に直接関連する分野について、現場に即した支援が可能となる場合がある

【参考となる事例】

自治体との連携

- ・県主導で進める全県的な産学連携体制（長崎県教育委員会） P76
- ・自治体の地域振興政策と連動した人材育成（熊本県立天草工業高等学校・天草市） P78
- ・自治体の地域振興政策と連動した人材育成（熊本県立玉名工業高等学校・玉名市） P80
- ・拠点校の実践を活かした横展開と全県的な普及・定着（熊本県教育委員会） P82
- ・広域の専門高校を支える支援体制（北海道教育委員会） P84

産業団体・金融機関との連携

- ・産業団体を核とした専門人材育成のプラットフォーム形成
（兵庫県立姫路工業高等学校と関西蓄電池人材育成等コンソーシアム） P86
- ・金融機関（地方銀行）との協働（熊本県教育庁・肥後銀行） P88

コンソーシアムによる持続的連携の枠組みづくり

坂井高校では、地域の多様な産業と継続的に関わり、地域全体で社会の変化に柔軟に対応できる次世代の職業人材を育成するとして、坂井高校コンソーシアムを設置している。企業、自治体、金融機関、大学など約50の団体が会員として参加し、地域産業を支える次世代人材の育成を目的に、探究学習やキャリア教育を含む全校的な教育活動を支える産学官連携の共通基盤として位置づけている。年度ごとの事業に左右されない枠組みとし、地域ぐるみの人材育成を継続することをねらいとしている。

【坂井高校コンソーシアムのコンセプト】

坂井地区を中心とする地元地域のより良い未来(Well-Being)の実現とそれを担う人材育成のために、坂井高校と地元企業・自治体・研究機関等が協働し、より良い教育・研究活動を実現するためのプラットフォーム

【主な活動内容】

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ①「ふくいの産業」(1年生)での出前・共同授業 | ③企業訪問研修(2年生)の受け入れ |
| ②各コースの「課題研究」(2・3年生)への協力 | ④学校祭での企業ブースの設置 |
| ・企業からの課題提供 | ⑤運営委員会への参加 |
| ・課題研究交流会・成果発表会 | ⑥会員総会及び会員・坂井高校合同研修会への参加 |

坂井高校コンソーシアム

～校内とコンソーシアムとの連携体制～



無報酬を前提とした会員企業の参画

坂井高校の卒業生の約8割は、そのまま地域に残り、地域を支える担い手になっていく。こうした人材循環は、長期的には会員企業にも利益として還元される。そういった考え方に立ち、**会員企業は旅費や講師謝金含め、原則として無償で活動**している。学校側は限られた予算の中でも、多様な企業と継続的に接点を確保できる。一方、会員企業にとっては、出前授業や学校行事への参加を通じて、自社や産業界の取組を高校生や教員に直接伝える機会となるほか、学校を「社員の学びの場」や「地域貢献の場」として活用することもできる。

コンソーシアム事務局を核とした校内運営体制

坂井高校では、校務分掌として進路支援部の中にコンソーシアム事務局を設置し、産学連携に関する校内の中核機能を担っている。事務局は各学科・コースからの担当教員と連携し、企業・自治体・金融機関との窓口業務に加え、年間を通じた連携イベントや授業への参画の調整を担っている。進路支援部に置くことで、**進路指導と企業との関わりも同じ枠組みの中で検討・運用しやすい体制**となっている。この体制により、出前授業や企業訪問、発表会への参加といった個別の取組を学校全体として「コンソーシアムとしての取組」として整理できるようになり、**担当者が交代しても、連携の継続性と運営の一貫性を確保しやすくなっている。**

「共創」を深める合同研修会

コンソーシアムでは、生徒・教員・企業・行政担当者が同じ場に集まる合同研修会を定期的で開催している(第5章P95参照)。研修会では、地域の未来や人材育成の方向性をテーマに対話を行い、**学校と企業、そして生徒が対等な立場で意見を交わすことを重視**している。こういった場は、関係が慣習化して目的が曖昧になる「惰性的な付き合い」を防ぐ役割を果たし、連携の意義や役割を問い直す場として機能している。

ねらい

- 地域全体で次世代を育てる「人材育成エコシステム」を構築し、そのハブとなること
- 学校内の学びを、産業界の視点や課題と接続し、「実社会に即した学び」にすること
- 「地域を支える人材」を継続的に輩出すること

役割

- カリキュラム全体の設計・運営を担い、1～3年次を通じた系統的な学びを実施すること
- 最終発表会などを設計し、企業を「教育の当事者」として巻き込む場をつくること

ねらい

- 「地域を支える人材」の人材育成に当事者として関わること。
- 出前授業や学校行事への参画を通じて、学校を活用し、自社社員の成長にもつなげること。

役割

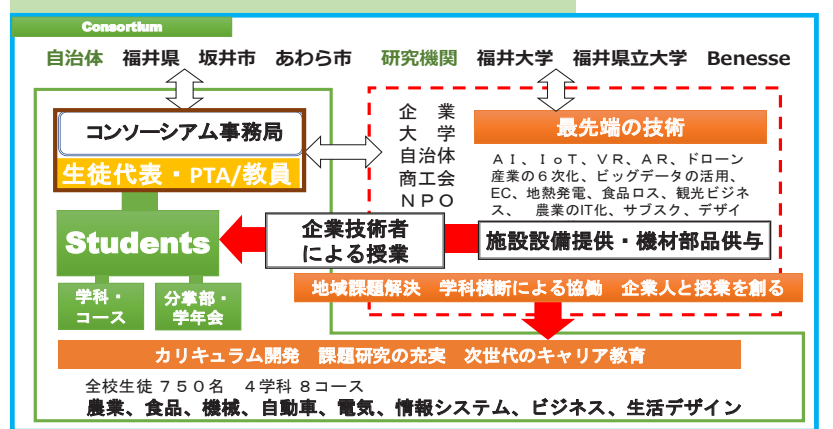
- 出前授業等を実施すること。
- 課題研究の伴走者として、研究活動に協力すること。
- 自社の課題を課題研究のテーマとして提供すること。
- 企業訪問研修を受け入れること。
- 研究発表会や合同研修会に積極的に参加すること。

取組のポイント

教育を社会全体で創る人材育成エコシステムの確立

坂井高校コンソーシアムは、「地域産業を支える次世代人材を育てる」という理念に賛同する企業・団体が集まり、協働で人材育成に関わるための枠組みとして構想されている。産業界は単に「学校に協力する相手」ではなく、「地域の人材を共に育てる担い手」として参加する。会員企業は「自分たちはどのような経験・知見・場を提供できるか」を主体的に考えながら関わることで、坂井高校のカリキュラムが維持されている。

産学官によるコンソーシアムを活用した職業教育の充実



坂井高校コンソーシアム連携体制

丁寧な説明にもとづく互恵的企業参画

コンソーシアムの設立にあたっては「設立趣意書」を作成し近隣企業を訪問、活用の目的が単なる「就職人材の確保」ではないことを明確に伝えている。坂井高校で学んだ生徒が将来地域で働き、その成果が結果として会員企業にも還元されていく、そうした長期的な見通しを共有した上で、コンソーシアムを「地域産業を支える人材を育成する場」として丁寧に説明している。こうした理念と運営方針に共感した企業が参画したことで、無償協力であることや、「学校に協力する」立場ではなく、自ら人材育成に関わるという姿勢が参加企業間の共通理解となっている。その結果、各企業が自らの役割を理解した上で関わりを継続しやすい、互恵的な枠組みとなっている。

取組や成果の可視化と発信

坂井高校では、コンソーシアムの活動を校内外に発信することを意識している。活動内容や企業連携の様子をまとめた「マイスター通信」を作成し、学校ホームページ等で発信しているほか、参加企業の一覧を拡大印刷して校舎玄関に掲示し、どの企業がどのように学校に関わっているかを来校者にも分かるようしている。さらに、学校としてメディアへの情報提供も積極的に行っている。これにより、企業はコンソーシアムで何が行われ、その中で自社がどのような役割を担っているのかを理解しやすくなる。また、活動を紹介する際には協力企業名を積極的に掲載しており、「地元高校を支援している企業」としての社会的評価が可視化されることも、企業の新規参画や継続的な関与を後押ししている。こうした可視化と発信を通じて、地域や保護者の理解も深まり、生徒に取っては誇りや自信の醸成につながっている。加えて、中学校から課題研究に関する連携相談が寄せられるなど、学校を超えた広がりも見られる。

担当者の声



【校長】これまでの学校では評価の中心がペーパーテストに置かれがちでしたが、産業界で求められる資質・能力は、テストの点数だけでは測れない多面的なものだと感じています。生徒が企業の方と直接関わる機会を通じて、多面的に評価してもらえる場を作り、企業からの評価が自己肯定感につながり、それが次の学びにフィードバックしていく——そうした仕掛けを作りたいという思いがあります。

【参画企業担当者】日本はものづくり大国として優秀な技術者を育てる必要があると考えています。そのためには、高校生の時にもものづくりの大切さを生徒に知っていただくことが重要だと考えています。

県教育委員会と知事部局が一体となって進める全県的な産学官連携体制

長崎県では、「NEXT長崎人材育成事業」として、県全体で産学官が協働する体制を構築している。知事部局や産業団体を含め、学校・産業界・行政が対等な立場で連携できる仕組みを整えて、地域産業の持続的発展につながる人材育成に取り組んでいる。

県全体での産学官連携体制の整備

長崎県では、これまで各学校が個別に企業と連携して進めていた産学連携に加えて、令和6年度から県教育委員会と知事部局が連携した組織的な連携体制を構築した。農業や工業、商業など6つの分野ごとに、産業界・専門高校・県関係部局が構成員となり連携体制を構築し、学校・産業界・行政が対等な立場で協働する県全体の仕組みとして整備した。

長崎県における産学官連携体制

	農業分野	工業分野				商業分野	情報分野	水産分野	福祉分野
産業界	JAグループ長崎 県農業会議 (JA・農家・ 農業法人)	県工業連合会 ※同 各地域の 工業会 (製造業関連企業)	県建設業協会 ※同 青年部 (建設業関連企業)	ながさき半導体 ネットワーク (半導体関連企業、 大学等)	県情報産業協会 (情報関連企業)	県商工会議所連合会 ※同 各地域の 商工会議所 日本観光振興協会 (観光関連企業等)	県情報産業協会 (情報関連企業等)	県漁業協同組合 連合会 県旋網漁業 協同組合 (漁業関連企業等)	県社会福祉 協議会 ※同 各市町の 社会福祉協議会 (福祉関連企業等)
専門 高校	島原農業高校 諫早農業高校 北松農業高校 西彼農業高校	長崎工業高校 佐世保工業高校 鹿町工業高校 島原工業高校 大村工業高校	長崎工業高校 佐世保工業高校 鹿町工業高校 島原工業高校 大村工業高校	長崎工業高校 大村工業高校	長崎工業高校 佐世保工業高校 鹿町工業高校 島原工業高校 大村工業高校	佐世保商業高校 島原商業高校 諫早商業高校 吉岐商業高校	諫早商業高校 (情報科)	長崎鶴洋高校 (水産科)	口加高校 (福祉科)
県関係 部局	農林部 農業経営課 農業イノベーション 推進室	産業労働部 企業振興課	土木部 建設企画課	産業労働部 未来人材課	産業労働部 新産業推進課	文化観光国際部 観光振興課 産業労働部 経営支援課	産業労働部 新産業推進課	水産部 水産経営課	福祉保健部 長寿社会課
実施 内容	農業×DX× イノベーション (取組例) ・スマート農業実践 農家の見学 ・農林技術センター の教員向け見学	工業×DX× 地域企業 (取組例) ・3Dプリンタ実習 等活用 ・企業による出前 授業	つながる建設 in 長工 (取組例) ・ドローン測量・建 設DX ・建設現場の見学	半導体× ネットワーク× 先端的学び (取組例) ・企業等と連携した 学校設定科目「半 導体製造技術」	先端的取組× 課題研究 (取組例) ・PLC(PLC/リアル・ロジック コントロー)出前授業 ・加ガミ出前授業	ながさき観光DX (取組例) ・科目「観光ビジネ ス」での出前授業、 ビジネスプランの 作成	情報DX× 地元企業 (取組例) ・課題研究で専門 的な助言・指導 ・生徒と企業の座 談会	水産×DX× 6次産業 (取組例) ・スマート水産業 の出前授業 ・オリジナルアー 制作	福祉×DX× 魅力化 (取組例) ・オープンスクール での産学官での 魅力発信

県教育委員会と産業振興部局が連携した 全県で産学官連携を推進する体制

県教育委員会が中心となり知事部局と連携して、産学官による連携体制を組織したことで、従来は学校単位でバラバラに行われていた産学官連携が、県としての産業振興や産業教育の方向性に沿って進められるようになった。また、各分野の取組を県教育委員会が一元的に把握することができ、優れた実践を県全体に共有・拡大しやすくなった。連携体制には行政部局や産業団体も参画しているため、地域産業の最新動向を踏まえながら、各校の教育内容やニーズに合う企業・団体を適切にマッチングできる。学校は企業との関係構築をゼロから始める必要がなくなり、教員の負担を軽減しながら産学官連携を推進できる。こうした県レベルの仕組みの整備により、個々の教員の人的ネットワークに依存しない、持続的で安定した連携体制が構築された。

取組のポイント

分野横断の運営委員会を設け、現場の課題を共有・連携を検討する仕組み

知事部局、産業団体、企業、大学、専門高校の代表が参画する事業運営委員会を設置し、県全体の連携方針を共有し、各分野の取組や課題を協議する場を設けている。分野や組織を越えて協議できる仕組みがあることで、現場の課題共有と方針反映が迅速になり、優れた取組や支援策の横展開が容易になった。

コーディネーターと指導主事が連携し、学校を伴走支援する仕組み

県教育委員会は、民間経験者・校長経験者・知事部局職員の3名をコーディネーターとして配置し、学校訪問や企業調整、連携授業の企画支援などを担っている。さらに、各分野の指導主事が教育課程の編成や授業設計の観点で学校を支援し、産学官連携の取組が教育内容に適切に反映されるよう伴走している。専任の調整担当者を各校に置くことが難しい中で、県全体で支援を分担する仕組みがあることで、特定の教員の個人的なつながりに依存しない、学校の実情に応じた支援が可能になっている。

● 成果 県主導の協働体制から生まれた産学官連携の取組

各校が新たに産学官連携に取り組むに当たり、県教育委員会と知事部局が連携して学校を訪問し、課題やニーズを聞き取り、その内容に応じて企業や産業団体を選定してマッチングを行った。さらに学校・産業界・行政で意見交換会を実施し、人材育成の方向性や取り組む内容をすり合わせた上で、産学官連携の実施計画を検討した。(第3章P45参照)
こうした取組を通じて、県内の各校では新たな産学官連携の取組が生まれている。

長崎工業高等学校・大村工業高等学校 「県内半導体関連企業の協力による半導体教育の実施」

半導体分野は専門性が高く、学校だけで専門的な内容まで指導することが難しい。そこで、県内の半導体関連企業や大学などと連携し、学校設定科目「半導体製造技術」を新設した。技術者が講師として、製造工程や最新技術を直接指導する出前授業を実施。生徒は実際の製造現場で求められる知識や技能に触れながら学ぶことで、地域の先端産業を支える人材像を具体的に描けるようになった。



学校設定科目「半導体製造技術」の授業の様子

鹿町工業高等学校「産学官の協働で進める3Dプリンター活用の取組」

工業分野では、3Dプリンターなどの先端機器を教育現場でどのように活用するかが課題となることが多い。鹿町工業高校でも機器を導入したものの、実習や課題研究での具体的な活用方法に悩む状況があった。こうした学校の困り感を把握した県教育委員会では、佐世保工業会と連携し3Dプリンターを実務で活用している地域企業をマッチングし、意見交換の場を設けた。そこで金型製造企業から、金型の基礎部分を3Dプリンターで試作する活用方法が提案され、学校と企業で共同して取り組む課題研究へとつながった。その結果、地域の祭りや文化祭で販売するたい焼きを焼くためのたい焼き機を、産学官連携で制作する取組が進められた。



企業からのオンラインによる指導

3Dプリンターを活用して制作したたい焼き器

たい焼き機の完成お披露目式

自治体の地域振興政策と連動した人材育成

天草市と天草工業高校は、地域の産業振興と人材育成を一体で推進している。天草市では年間約500人規模で10代・20代の若者の人口流出が進んでおり、若者が就職したいと思える地域づくりが検討されてきた。その結果、立ち上げられたのが、若者の注目度が高く、市として新たな産業振興政策となる、ITやデジタル・コンテンツ制作を産業の核と位置づけた「デジタルアートの島創造事業」である。就業先の確保として、令和3年からIT企業やクリエイターを誘致してきた。一方で、天草工業高校では情報技術科の生徒の専門性を生かした就職先が少ないという課題を抱えていた。そこで、地域を担う人材育成の場として令和6年度から本校に新設されたのが、情報技術科の「CG系列」である。

「デジタルアートの島創造事業」に対する天草市の姿勢を対外的に示すメッセージと施策の内容

天草市PR デジタルコンテンツ関連企業の皆様へ

企業進出は天草がいい！



創作活動に適した環境と天草市の本気度！

天草市には、創造力を膨らませる豊かな自然環境・歴史文化があり、また、作業に集中できる環境があります。通信環境も光回線が整備されており、クリエイティブ活動には最適です。さらに、と本気でデジタルコンテンツ産業の創出を目指す「デジタルアートの島創造事業」を推進しています。

1. 求められる人材の育成（高校にCGカリキュラム導入）
2. 強力な人材獲得支援（高等教育機関との連携や奨励金措置）
3. 充実の拠点開設支援策
4. 官民合同会社でサポート（一般社団法人デジタルアート天草）

※「天草デジタルアートの島創造事業」リーフレットより抜粋

情報技術科CG系列の新設

CG系列は各学年の定員を20名とする。CG関連の授業のカリキュラムは、情報技術科の学科主任と「一般社団法人デジタルアート天草」※によって主に生まれ、授業は当該社団と本校教員によるチーム・ティーチングで主に実施される。PC室には県の予算で購入されたCG用のハイスペックなPC、及びプロも使用する3DCG制作のソフトウェアが導入されており、生徒1人1台ずつ使えるようになっている。授業はPCを使った実習がメインである。

※天草市と東京から誘致されたIT企業「株式会社ORENDA WORLD」によって構成される。

CG部の新設

CG系列の生徒は、1年生で週3単位、2年生で週3単位、3年生で週8単位CG制作関連の学習を行うが、上達するには総学習時間が不足している。そこで設立されたのが「CG部」である。毎日16:00～18:00に活動し、単なる授業の延長ではなく、部活動のためのカリキュラムも社団によって学年別に丁寧に設計されている。CG部は他の部活動との掛け持ちはできず、CG系列の生徒全員が入部する。

取組の様子



生徒が制作したCG系列のチラシ



生徒が制作したゲーム
(東京ゲームショウに出席)

ねらい

- 天草市における若者の人口流出に歯止めをかける。
- デジタル・コンテンツ制作産業に力を入れることで、地域にとって新たな産業の核となりうる基盤を構築する。

役割

- デジタル・コンテンツ制作会社を誘致する。
- クリエイターを誘致・獲得支援する。
- 企業にCGクリエイターの育成を事業委託する。また、適宜連携を図り進捗確認等する。

ねらい

- 学校の魅力を高め、入学者数を確保する。
- 天草市内での就職を希望する生徒の希望が叶いやすいようにする。(入口(学校)と出口(企業・団体)の整合性)

役割

- CGクリエイターの育成を担う企業と連携し、魅力あるカリキュラムを組む。また、進捗管理する。

取組のポイント

地域政策と教育を連動させ、自治体と学校が一体となって人材育成を推進

天草市と天草工業高校との間で話し合いがなされ、共通した課題を見出し、共に解決しようと試みられている。天草市では、年間約500人の若者の人口流出があり、若者に適した就業先が少ないこと等を要因とみて「デジタルアートの島創造事業」が立ち上がった。

同じころ、学校も入学者の定員割れが続いていることや、専門性を生かした就職先が少ない等の理由で仕方なく地元を離れてしまう生徒がみられること等の課題があった。両者は、「学校での学びを活かせる就業先が少ない」という共通課題を見出し、市がデジタル・コンテンツ関連の企業を誘致し、共にデジタルクリエイターを育成する教育の場を作る方向で一致した。

「デジタルアートの島創造事業」として事業化されている点、また、市と学校の共通課題に対応するために、市と学校が2年間程の協議・検討を重ねて、天草工業高校にCG系列が置かれることが決まった。現在でも両方で生徒を見守りながら良好な関係性を築いている。

熊本県 天草市

天草市は熊本県の南西部に位置する、海を隔てられた島である。世界的にも珍しい「南庄の島のウォータングラフ」内閣府認定の文化体験型観光地である。自然文化の宝庫としての魅力を最大限に活かすべく、自然の恵みを生かした島の発展を目指す。

面積 約683km² (熊本県内1位) | 住みよさランキング「安心度」全国2位 | 人口 約75,000人 (熊本県内3位)

ゲーム・アニメ制作の島へ全力疾走

天草デジタルアートの島創造事業概要

若者が魅力的に感じ、かつ、外溢を稼ぐ、天草の新産業として「ゲーム・アニメ・映像等(CG)制作産業」を創出し、若者が集まる島を目指します。

<p>1 人材育成</p> <p>ゲーム・アニメ等の世界を自ら創造できる力を持ったクリエイター人材の育成を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草工業高校の特色科にCG制作を専攻 ・小中高等学校・一輪車やCG講座・イベント等の連携 ・高齢者向け特別の研修 	<p>2 クリエイター誘致</p> <p>創造力が豊富な制作団体を誘致して、市外のクリエイターへの誘致を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・専門学校と連携した人材育成 ・クリエイター誘致促進奨励金・奨励費を支援 ・コンテンツ産業創造支援企業の誘致・支援
<p>3 企業集積</p> <p>市内でデジタルコンテンツ産業の集積を創出するために、企業誘致、起業支援等に取組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム・アニメ制作会社の誘致プロモーション ・誘致企業との連携サポート ・起業支援プログラム 	<p>4 官民合同会社設立</p> <p>自事業の推進を主体として、官民合同で一般社団法人デジタルアート天草を設立しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育界の社会福祉推進機関 ・人材育成機関、専門学校と連携した人材育成機能 ・働く場としてCG制作会社機能

天草市産業政策課 ☎ 0969-32-6786 | デジタルアート天草

担当: 崎崎 | shimasaki-ke@city.amakusa.lg.jp | 住所: 熊本県天草市東馬場町8-1

※「天草デジタルアートの島創造事業」リーフレットより

行政が委託した民間企業による多角的な支援

株式会社ORENDA WORLDは本社を東京に構えるが、天草市の企業誘致政策により市内のシェアオフィスに入居し、2023年より業務を行っている。天草市から同社に業務委託がなされ、多岐にわたる取組が行われている。例えば、先述のCG系列のカリキュラム作成やCG制作用のPCの選定を担っており、民間の実践者としての経験が大いに活かされている(例: 技能の指導に加え、就職活動を見据えてポートフォリオ作成の指導・助言も含む)。そのほか、週1回天草市職員(約2名)と定例会を実施し、天草工業高校における取組の企画や進捗確認などを行っている。

また、生徒たちの学習の成果は県を越え、世界中からゲームやクリエイター、プレイヤーが集うイベント「東京ゲームショウ(TGS)」に出展され、一部の生徒もブースに帯同した。成果発表としての機能に加え、キャリアを具体的に描く契機ともなった。ゆくゆくは産学連携を自動化させるべく、天草市と株式会社ORENDA WORLDで「一般財団法人デジタルアート天草」を設立。同社社員以外からも優秀なIT人材が集められ、天草工業高校での教育の充実に貢献している。

担当者の声



【教員】 あと12年くらいで中学3年生が半数になるという統計です。全員島に残ったとしても本校の定員に満たず、地元外の生徒も魅了するような特色ある学科づくりがしたいと考えていました。産官学連携によって、本校の教員1人では実現できないような専門的なCG制作の学習が可能になりました。生徒にはデジタル・クリエイターとして卒業後も社会で活躍してもらえることを期待します。

【自治体】 本市が推進する「デジタルアートの島創造事業」では、企業誘致だけでなく人材育成もまた欠かせません。企業と学校とのかけ橋になりながら、これからも天草工業高校におけるデジタル・クリエイターの育成を支援していきたいと思えます。

自治体の地域振興政策と連動した人材育成

玉名工業高校と玉名市は、地域の産業振興と人材育成を一体で進める協働体制を築いている。人口減少や若者の地域離れが進むなかで、玉名市は「教育をまちづくりの柱」と位置づけ、学校・企業・大学・金融機関などをつなぐ調整役を担っている。市の支援により、学校では地域課題を学びの題材とした実践的な教育が広がり、市が運営する「玉名未来づくり研究所」や「たまLabo.+」などの事業を通して、生徒が行政や企業と協働しながら地域課題の解決に向き合う機会が確保されている。

玉名未来づくり研究所 高校生が地域を知り、語り合う場

玉名市が主導して設立した「玉名未来づくり研究所」は、高校生から29歳までの若者が研究員となり、**地域の課題を議論し、将来像を考えるワークショップ型の事業**である。市職員がファシリテーターを務め、研究員は行政・企業・大学の伴走を受けながら、地域の現状や課題を共有する。玉名工業高校の生徒も毎年参加し、他校の生徒や社会人との対話を通じて地域を多面的に理解し、自らの進路やキャリアを考える契機となっている。市にとっては若者の声を施策に取り入れる貴重な場となり、学校にとっては地域を学ぶ「学外の教室」として機能している。

インフラメンテナンス授業 現場と結ぶ専門学習

同校土木科では、玉名市土木課との連携により地域インフラの維持管理を学ぶ「インフラメンテナンス授業」を実施している。**市職員や大学研究員が講師を務め、橋梁・道路補修の現場を見学しながら、公共事業の役割やそこで使われている技術の重要性を学ぶ。**さらに、コンクリート診断士の技術者とも連携し、専門学習と現場を接続した実践的な学びを展開している。生徒は授業で学んだ知識を地域課題と結びつけて理解を深め、将来の職業選択を具体的に考える機会となる。行政にとっても、地域インフラを支える人材育成として教育との協働を位置づけている。

玉名学 地域政策と教育をつなぐ新たな仕組み (実現に向け進捗中)

玉名市が提案して構想を進める「玉名学」は、**地域の産業・文化・課題を体系的に学ぶ新たなカリキュラム**である。2026年度からの本格実施を目指し、市と玉名工業高校が協働で内容を検討している。1年次は公民科で地元を知る講義を設け、地域企業や行政職員が講師を務める。2年次は学んだ課題を踏まえたインターンシップを行い、3年次は課題研究を通じて地域課題の解決に取り組む流れを構想している。

玉名学カリキュラム(素案)

1. これからの社会とこれまでの社会
2. 熊本(県北地域)を見る
 - ・日本の中の九州・熊本はどうか
 - ・熊本は何が強いのか
 - ・熊本が得意とする産業
3. 地域(玉名)を見る
 - ・玉名(とその周辺)はどうか
 - ・玉名が得意とする産業また周辺との比較
4. 地域の人を知る(地元のゲスト講師)
 - ・第1次産業
 - ・第2次産業
 - ・第3次産業
 - ・専門性をもっと高めるために(大学という選択肢)

1年次の講義ではまず、人口の増加と減少による社会の変化について学び、地元の熊本県北地域と玉名市について学ぶ。このような学びの後に、「地域の人を知る」として、実際に様々な産業に関わる地元のゲストによる講義で学びを深める構成で、カリキュラムの検討を進めている。

取組の様子



玉名未来づくり研究所の活動



インフラメンテナンス授業



たまLabo.+の活動
(高校生百貨店)



ねらい

- 地域を学びの題材として、生徒が実際の課題を考え、解決策を探る実践的な学びを実現する。
- 地域と結びついたキャリア教育を通じて、生徒の進路意識や地元への関心を高める。

役割

- 教育課程の中に地域を取り込み、探究や課題研究のテーマとして扱う。
- 授業・実習・課題研究を通じて、生徒と地域、企業、行政をつなぐ。
- 行政や企業と連携しながら、実践的な学びを設計・実行する。

ねらい

- 地域振興と人材育成を一体化し、教育をまちづくりの柱として位置づける。
- 行政・産業界・教育機関が協働して、地域の課題を共に解決できる人材を育てる。

役割

- 学校と産業界の間に立ち、地域企業・団体・大学などを調整・マッチングする。
- 教育活動を支える仕組みを事業化・予算化して継続的に支援する。
- 新たな科目や取組を提案し、実行にうつす。



地域政策と教育を連動させ、自治体と学校が一体となって人材育成を構想する体制

玉名市は、地域の産業振興や若者定着という政策課題を背景に、教育をまちづくりの柱と位置づけている。地域で育成すべき人材像を構想し、高校生の学びを地域政策に組み込み、学校・企業・大学をつなぐ調整役を担うなど、教育活動を地域政策の一部として位置づけている。

学校の要望を待つだけでなく、学びの在り方を提案し、新科目「玉名学」の開設を働きかけるなど、教育課程の検討にも積極的に関与している。

取組のポイント



行政が教育と産業をつなぐコーディネーターとして機能する

産学連携を継続させるためには、学校と産業界をつなぐ役割が欠かせない。玉名市では、**商工政策課を中心に、市が熟知する地域企業や団体、大学、金融機関などと学校を繋いでいる。**これにより、学校は授業準備や生徒指導に専念できるようになり、学校と企業の関係も安定して継続した関係を維持できる。行政は地域産業の状況を把握し、どの企業が教育と相性が良いかを判断できる立場にある。行政がコーディネーターとして関わることで、学校の負担を減らし、地域産業と教育を一体的に進める体制が整えられている。



自治体が人材育成を事業として進める仕組み

玉名市では、高校生が地域課題に取り組む「玉名未来づくり研究所」や、放課後の活動拠点「たまLabo.+」を市の事業として継続的に運営し、学校や若者の学びを制度面で支えている。市の施策として事業化することで予算措置が可能となり、担当者の異動があっても継続できる体制が保たれている。**自治体が人材育成に関わる事業を主体的に運営することで、地域政策と教育を長期的に結びつける仕組みが形成**されている。

担当者の声



【教員】 玉名市の皆さんと一緒に取り組むことで、地域を学びの題材として扱えるようになりました。これまでは学校の授業の中で完結していた内容が、地域の現場とつながるようになり、生徒たちの学びの深まり方も変わってきています。行政や企業の方が教育の意義を理解し、こちらの意図を汲み取ってくださるのがありがたいです。学校の外に協働できる仲間がいるというのは、大きな支えになっています。

【市商工政策課担当者】 高校と行政と一緒に人材を育てていくことは、地域の将来を考えることそのものだと思っています。行政としても、学校の仕組みや授業の流れを理解しながら関わることで、より具体的な提案や支援ができるようになってきました。産業政策と教育がつながると、地域の課題も前向きに動き出す実感があります。学校の先生方と同じ目線で話し合える関係をこれからも大切にしたいです。

拠点校の実践を活かした横展開と全県的な普及・定着

熊本県では、令和3～5年度にマイスター・ハイスクール事業に取り組んだ熊本県立八代工業高等学校を「先導校」とする、「熊本県版マイスター・ハイスクール事業」を令和6年度から開始。八代工業高校での実践による蓄積を活かして、「新規拠点校」3校（玉名工業高校、阿蘇中央高校、天草工業高校）に対して普及・展開を図っている。さらに、令和8年度以降は、これら4校の実践を活かして、県内全ての県立高校へ普及・定着を推進しようとしている。

熊本県版マイスター・ハイスクール事業の方針

- ① 専門高校から始め、最終的には普通高校を含む全県立高校に展開する
- ② 持続的・自律的な、学校の主体的な取組とする
- ③ 教師個人ではなく学校の組織的な取組とする
- ④ 最初から完成形を目指すのではなく、成長型の取組とする
- ⑤ 学校が立地する基礎自治体を核とした連携システムを構築する

全県的な展開への発想のきっかけ

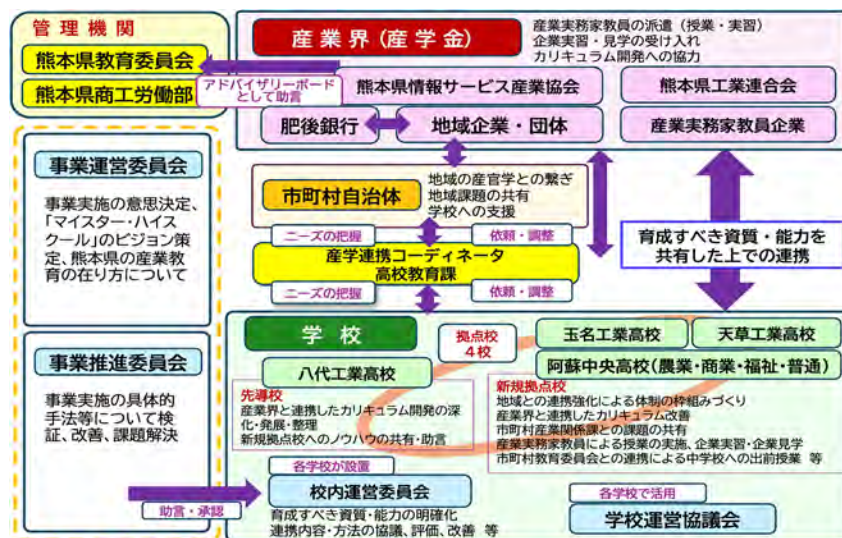
マイスター・ハイスクール事業の指定校として、3年間産学連携に重点的に取り組んだ八代工業高校の研究実施報告書には、生徒の県産業界への理解等、生徒のキャリア形成にまつわる効果が示された。一方で、従来のキャリア教育では、どのような業界があり、どのような社会人の先輩がいるという基本的な情報を得る機会も不十分であったことに気づかされた。生徒が高校卒業後に進学するか就職するかに関わらず、地域を支える産業や職業を知りながら自らの将来を主体的に考える機会を、キャリア教育において重要なことであると考え、熊本県教育委員会として全県展開を図るようになった。

全県的な展開を見据えた体制

令和7年度現在、体制は下図のとおりとなっている。特徴としては、**熊本県教育委員会と熊本県商工労働部とが合同で管理している点**、**産学のみならず地域金融機関も参画した「産官学金」※の体制としている点**、**全県的な意思決定を行う会議体と具体的手法についての検証・改善などを担う会議体の両方が設けられている点**（「事業運営委員会」、「事業推進委員会」）、**市町村自治体の参画も前提としている点**、**各学校に共通した会議体がおかれている点**（「校内運営委員会」）等があげられる。合わせて全県的な展開を見据えた具体的な取組も実施。例えば、事業運営委員会や事業推進委員会の議事録の内容を全ての県立高校に周知することで、各学校がマイスター・ハイスクール事業で培われた産学連携の取組を開始しやすいようにしている。また、校長会等の会議体や専門学科を対象とした職員研修を実施するなど、学校の各階層に浸透させ、学校や地域の状況に応じた取組を推進している。加えて、本事業の取組や成果、今後の展望等を発表するシンポジウムをとおして、学校のみならず産業界等にも発信を行っている。

※詳細は、第4章P88参照

熊本県版マイスター・ハイスクール事業の体制



計画的かつ段階的な全県普及

1校で蓄積された実践経験を学校内にとどめず、熊本県全体の取組として活かそうとしている。その際、**専門高校1校→専門高校4校→全県立高校のように、計画的かつ段階的に構想を描く**ことができている。また、漠然とした展開や急進的な展開と異なり、現実的で堅実に産学連携を推進できるものと考えられる。普及にあたっては、組織対組織による体制を構築し、属人的な繋がりではなく組織同士でつながることを前提としており、持続的な産学連携が目指されている。

取組のポイント

広域の専門高校を支える支援体制

北海道では、道立の専門高校が全道に56校あり、学校が広域に分散している。この地理的条件下では、産学連携の進めやすさに地域差が生じやすい。周囲に企業が少ない地域もあれば、若手教員の多い学校では「そもそも誰に相談すればいいのかわからない」という状況もあるため、連携に向けた相手先が見つからない事も起こりえる。こうした課題を踏まえ、北海道教育委員会は、地域によって連携のしやすさが大きく異なる中でも、どの専門高校でも産業界につながれるようにすることを目指し、「横のつながり」と「縦のつながり」の両面から、支援体制を整備している。



専門高校と産業界の連携における課題

- ①連携した取組が少ない
- ②連携の進め方や配慮点が不明
- ③ニーズ等が異なり、連携が進みづらい
- ④教員が多忙なため企業等と調整不足

横と縦の糸で
専門高校の
つながりを支援

横のつながり

専門高校が学科の垣根を越えて連携し、効果的な職業人材育成システムを、他の専門高校に自走可能な形で横展開

縦のつながり

専門高校と企業や中学校との縦の連携を促進するとともに、地域創生を担う産業人材を育成している専門高校の価値や魅力を広く発信

学校と産業界がつながる機会の創出

北海道教育委員会は、専門高校と産業界が直接顔を合わせ、相互理解を深める機会を、複数回かつ継続的に設けている。産学連携シンポジウムやONE-TEAMフォーラムでは、道内を4つの圏域に分け、各圏域で同様の機会を設けることで地域によらず参加しやすい形を確保している。また、連携の導入段階では「顔が見える形でコミュニケーション」が重要だという考え方のもと、単なる情報発信の場にとどめず、専門高校と産業界が互いの状況や課題を共有し、対話する時間を確保するなどの工夫がなされている。(第3章P46参照)



ONE-TEAMフォーラムでの学校・企業合同でのディスカッションの様子

産業実務家教員リストの作成

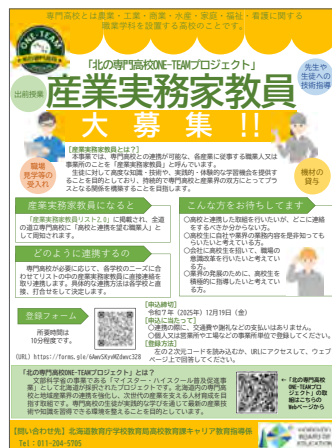
連携先が教員個人の人脈に依存しやすい点を踏まえ、北海道教育委員会では、産業界の協力者を一覧化した「産業実務家教員リスト」を整備し、全ての専門高校が共通して活用できるようにしている。リストに載せる産業実務家教員は、募集ポスターを高校教育課ウェブページに掲載、学校や経済団体あて周知依頼の送付、各種イベントでの配付などにより募集。リストには、企業名・連絡先情報のほか、連携可能な分野、連携可能な内容(出前授業やインターンシップの受入れ等)が整理されており、学校はリストから適した企業を選び、直接連絡できる。登録企業は「旅費・謝金不要」での協力を前提としているため、費用面のハードルを下げ、学校が産学連携を実施できやすくなっている。



ONE-TEAMフォーラムで、産業界の講師による出前授業を他校の教員・産業界関係者等が参観

中学校等との連携強化

「縦のつながり」は企業等との連携だけでなく、中学校段階への魅力発信・連携も含んでいる。北海道教育委員会では、中学生やその保護者、中学校教員を対象に、専門高校の学びや進路に関する理解を促すオンラインの「専門高校魅力発見ミーティング」を開催している。さらに、学科ごとに学習内容や就職先の情報、産学連携の先進的な取組をまとめた「おしごとガイドブック」を作成し、中高生や経済団体等の関係者に配布している。こうした取組を通じて、中学生や保護者に対して、専門高校の魅力や実態を具体的に伝えるとともに、産業界に対しても専門高校の魅力や産学連携の価値を広く発信している。



産業実務家教員募集ポスター



おしごとガイドブック
～2024年度版～



全道一体で進める産学連携支援の基本方針

北海道における産学連携の取組は「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」と名付けられている。この名称が示すとおり、広域に分散している学校の産学連携を進めるに当たり、各校が個別に取り組むのではなく、全体として産学連携を推進する方針を取っている。全道で共有すべき目指す姿として「地域創生の実現」「地域を支える最先端の職業人材の持続的な育成」を掲げた上で、広域自治体としての役割を「学校任せにすると滞りやすい部分を補うこと」と捉え、つながりを生む機会の確保や専門高校の魅力を一體的に発信するなど、全道共通で進めるべき機能を担う。こうした**共通化により、個々の学校の負担を軽減し、取組の成果や好事例を全道に横展開しやすくしている。**

取組のポイント



調査結果に基づく支援策の具体化

北海道教育委員会では、産学連携を推進するに当たり、専門高校の教員・企業を対象に調査を実施し、現状認識と課題を把握した上で、有効な支援の方向性を定めた。調査では、連携経験のない企業を含め、専門高校との連携に前向きな企業が相当数存在することが確認された。一方で、学校側は「予算・経費の確保」を課題として強く意識しているのに対し、**企業側は経費・謝礼を大きな課題と捉えておらず、むしろ、情報・ニーズの把握や人材面を主な課題としており、双方の認識にギャップがあることも明らかになった。**こうした結果に加え、学校・企業の双方が信頼関係やコミュニケーション（対面を含む）を重視している点を踏まえ、支援の重点は「最初の関係づくり」や「学校と産業界の対話の促進」に置かれた。その具体策として、**学校と産業界をつなぐ機会の設計や、協力企業を整理した産業実務家教員リストの整備へと方針を具体化している。**

北海道教育委員会が実施したアンケート調査結果

図1 連携のための必要事項

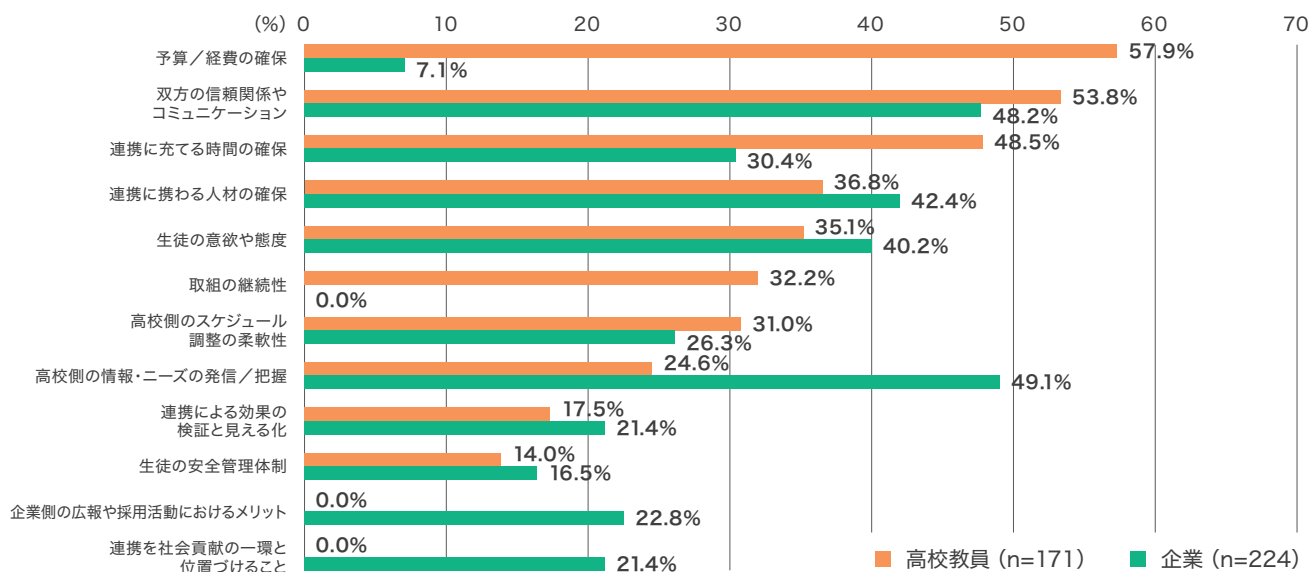
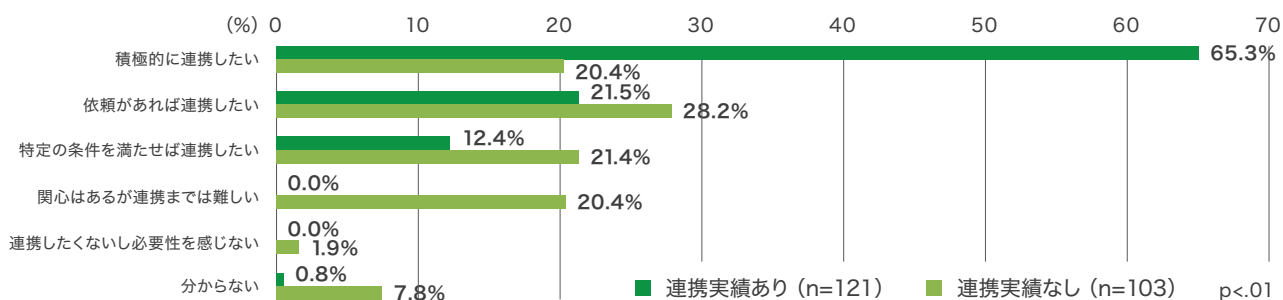


図2 専門高校との連携の見通し・意思(企業からの回答)



出典：第29期 北海道産業教育審議会 建議『本道産業の担い手育成に資する産業教育の在り方に関する調査』（令和7年11月25日）（図1 p.34、図2 p.37）を基に図作成

担当者の声



【教育委員会担当者】 道教委が開催した教員と産業界関係者が顔を合わせるイベントや産業実務家教員リストに登録した企業等との連携による学びが各地で進んでいます。外部の専門家から学べる機会が増えたことで、学校の学びの幅が広がり、生徒の進路選択やキャリア形成にも着実につながっています。産学連携の効果が、各学校において、確かに形になっていると感じています。

産学官連携による専門人材育成のプラットフォーム形成

姫路工業高校では、「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」と連携して蓄電池（バッテリー）産業に係る教育を推進している。コンソーシアムは産業界、教育機関、自治体、支援機関等で構成される。姫路工業高校はコンソーシアム事務局から連携先の紹介を受けたり、バッテリー関連の教材提供を受けたりしている。コンソーシアムに参画する企業等の産業界もまたバッテリー業界として人材不足に悩まされていることから、学校と産業界との間には互恵的な関係性が築かれている。

関西蓄電池人材育成等 コンソーシアムの成り立ち

当コンソーシアムは、2022年に経済産業省が公表した「蓄電池産業戦略」において、2030年までに蓄電池製造に係る人材を合計2.2万人、サプライチェーン全体では、合計3万人の育成・確保を目指す中、同年8月、蓄電池関連産業が集積している関西エリアにおいて設立された。コンソーシアムの事務局は、近畿経済産業局、一般社団法人電池工業会（BAJ）、一般社団法人電池サプライチェーン協議会（BASC）で構成され、近畿経済産業局が兵庫県教育委員会に対して声をかけたことで、姫路工業高校との連携がスタートした。

教育機関向け バッテリー教育プログラムの提供

当コンソーシアムでは、教育機関向けにバッテリー教育プログラムを提供している。学校の授業で活用できる充実した座学用の教材と産業技術総合研究所 関西センターでの小型電池製造実習が用意されている。座学で使用する教材は2つのSTEPに分かれており、STEP1では蓄電池に興味・関心を持ってもらうこと、STEP2ではSTEP1よりも蓄電池について専門的に学ぶことを目指している。STEP1教材には教員向けの指導書やワークシートなども付いており、生徒への教育活動を支えるものとして、教員へのアプローチが充実している点も特徴である。また、バッテリー教育プログラムを実施いただいた学校の事例をまとめたナレッジ集の提供やプログラムの普及啓発を目的とした教員向け説明会の開催等を行っている。

バッテリー教育プログラムの全体構成

主な対象・目的		コンテンツ	実施方法
座学	【STEP1】	高校・高専の全学年 興味・関心を持つ	50分×4コマ相当
	【STEP2】	高専・大学 専門的に学ぶ	90分×12テーマ相当
実習	【STEP1】	高校・高専・指導教員 興味・関心を持つ	半日～1日程度
	【STEP2】	高専・大学 専門的に学ぶ	10日程度

※具体的な内容や提供される教材パッケージの詳細については、近畿経済産業局のホームページを参照

連携の内容

教育プログラムの中で実施されるバッテリー教材を用いた講義は、産学連携の大きな特徴の一つである。姫路工業高校では、コンソーシアムと連携し教材の提供を受け、「STEP1 興味・関心を持つ」を授業で実施している。STEP1の教材はテキスト教材（全4章・約100ページ）と動画で構成され、内容の幅が広い。そのため、6つの学科がある姫路工業高校では、学習内容に合わせて適宜教員が取捨選択や調整をしながら教材を活用している。また、コンソーシアムに参画している企業の協力により企業から講師を招き、実際にEVを使った授業や工場見学、産総研関西センターでの実習なども実施している。このような形でコンソーシアムが学校近隣の企業を紹介することで、生徒が地元企業を知る機会にもなっている。なお、バッテリー教育プログラムは姫路工業高校だけでなく、主に近畿圏の工業高校や高等専門学校等で多数実施されており、実施校は41校※、うち高校は24校※となっている。※学校名を公開している学校の数（2/27時点）。

取組の様子



企業講師による
実車を用いた授業





ねらい

- 蓄電池産業戦略に基づき、蓄電池に係る人材を育成・確保する。

役割

- バッテリー教材を学校に提供する。
- 学校に蓄電池の魅力を伝える。
- 蓄電池関連企業と学校をつなぐ。

ねらい

- 生徒の学びを充実させ、学校の魅力を高める。

役割

- コンソーシアム事務局と相談しながら、蓄電池に関する学びの機会を生徒に提供する。
- 教材を利用し、意見をコンソーシアムに共有する(2023年)。



コンソーシアムを核とした企業との連携

企業と連携した授業を実施するにあたっては、通常であれば校内や管理機関等に向けて様々な手続きが求められるが、姫路工業高校ではコンソーシアムと連携することで、電池関連企業との繋がりをもつことができている。これによって生徒たちは普段の授業では聞くことのできない内容を学んだり、実習を体験したりすることができている。

取組のポイント



成長産業に位置付けられるバッテリー産業

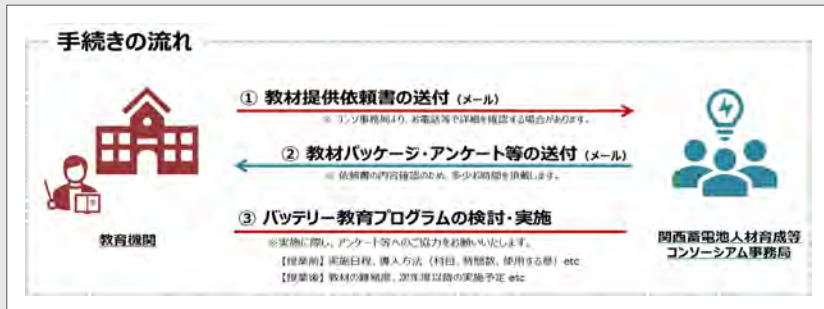
姫路工業高校のケースは産業界側からのアプローチを受けたケースである。人材育成を目的としたコンソーシアムからの働きかけを契機に、姫路工業高校は様々な恩恵を受けることとなっている。例えば、生徒は蓄電池という成長産業として注目を集めている領域について、学びを深めることができ、これは人材ニーズの高い業界への就職を見据えた備えといった出口に即した教育が叶っている。また、教員はコンソーシアムから提供される教員向け説明会や工場見学等の機会によって、自らの専門性を高めることができている。



持続的なバッテリー教育プログラムの普及・支援

当コンソーシアムではバッテリー教材を制作し、学校での活用を促している。この媒体によって、関西地域を中心に様々な学校で産学連携が実現できている。また、バッテリー教育プログラムの実施、継続の両面において、教材が果たす役割が大きく、たとえ担当者が代わったとしても、教材を軸に人材育成の取組が継続できる。

バッテリー教育プログラム(座学)の実施の流れ(教材は教材提供依頼書の提出をもって提供される)



コンソーシアム提供教材を活用した教員授業



コンソーシアム参画企業への訪問

担当者の声



【学校担当者】 学校現場は非常に多忙です。その中で、コンソーシアム事務局にメールで相談すれば適した企業を紹介していただけるというフローは大変ありがたく感じています。

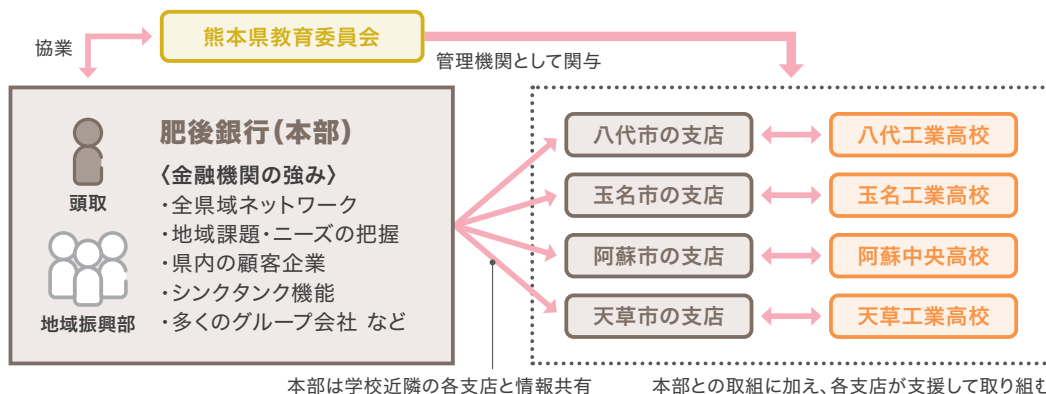
【コンソーシアム事務局】 蓄電池には、化学、電気、機械、情報と多岐にわたる学問領域が関与しています。だからこそ、工業系の教育機関で学ぶ生徒の皆さんに響く業界だと考えています。

学び手の生徒だけでなく、教え手である教員の皆さんの蓄電池への関心も高められるよう意識しています。100兆円規模の成長産業であることの言葉での強調に加え、実際に工場見学に来て規模感も体感してもらいました。さらに、教員と本校卒業生である従業員と対面する機会も設け、活躍の実態や働きやすさについて聞けるようにしました。業界に来てほしいならば、我々も熱意をもって学校にアプローチせねばと考えています。

金融機関(地方銀行)との協働

熊本県教育委員会では、県内の地方銀行である肥後銀行と協働し、県立高校における産学連携を推進している。地方銀行ならではの強みとして、産業界全体、地域、顧客各社、それぞれのレイヤーに関与しているため、実態や動向を熟知している。また、地域振興や人材育成に対する熱意が高く、生徒たちに直接講義をしたり、高校に対して地元企業をマッチングさせたりと、様々な形で産学連携や産業振興を支援している。将来的にはマイスター・ハイスクール普及促進事業に参画する4校(八代工業高校、玉名工業高校、阿蘇中央高校、天草工業高校)に加えて、全ての県立高校への展開を目指している。(P82参照)

教育委員会、銀行本部・支店、学校による構造的な連携体制



頭取による支援

銀行のトップである頭取は、地域の企業・団体とのコミュニケーションを通じて、地域の人材を育てる機関として高等学校の重要性を強く認識していた。頭取の熱意と教育委員会からの要請によって、肥後銀行が組織(本部・支店・グループ会社)として産学連携に協力することとなった。頭取は教育委員会が主宰する事業運営委員会の委員としても参画し、県内の産学連携の大枠に対して指導・助言を行う。

本部による支援

本部の担当部署(地域振興部)は学校の管理機関である教育委員会と連携し、銀行が関わる取組を地域の各学校に展開するため、学校がある支店とのパイプ役を担っている。本部からは「産業講話」として出前授業が行われていて、生徒の地域課題や産業への理解、キャリア教育等に寄与している。また、本部の役職者1名は教育委員会が主宰する事業推進委員会(事業の具体的な手法等について検証・検討する会議体)の委員として参画し、産学連携に関する助言や提案を行う。

各支店による支援

高校への支援は基本的に学校近隣に立地する支店が担う。行内としては、本部の地域振興部と営業店長が連携をしている。年度初めや年度途中で支店を管理機関と当該高校が訪問し、担当者や実働者同士で顔合わせを行ったり、産学連携によって創り上げたい教育活動に関する打合せを行う。支店からは、学校のニーズに応じて顧客企業・団体の紹介や、当該企業・団体に対する授業依頼が行われている。顧客企業では賄えない内容である場合は、産業団体が仲介して他の企業が学校に紹介されることもある。会議体への関与としては、支店員が学校の学校運営協議会の委員として参画することもある。また、当行のグループ会社も産学連携に関与している。ITソリューション等を事業とするグループ会社は、産業実務家教員となってIoTやプログラミングに関する授業を生徒に対して実施している。

取組の様子(肥後銀行が関与した取組例)





ねらい

- 高校における学習活動を高度化させる。
- 高校におけるキャリア教育を充実させる。

役割

- 学校と地方銀行をつなぐ。
- 管理機関として取組状況をモニタリング

ねらい

- 地域の産業に対する生徒たちの関心を高める。
- 産学連携の促進を通じて、将来的に地域経済を活性化させる。

役割

- 「産業講話」として産業界全体に関わる内容について出前授業を行う。
- (グループ会社である九州デジタルソリューションズ株式会社が)産業実務家教員として授業を行う。
- 学校を企業・団体につなぐ。
- 企業・団体を学校につなぐ。



人材育成・地域振興を軸にした、高校と地方銀行の互恵的な関係

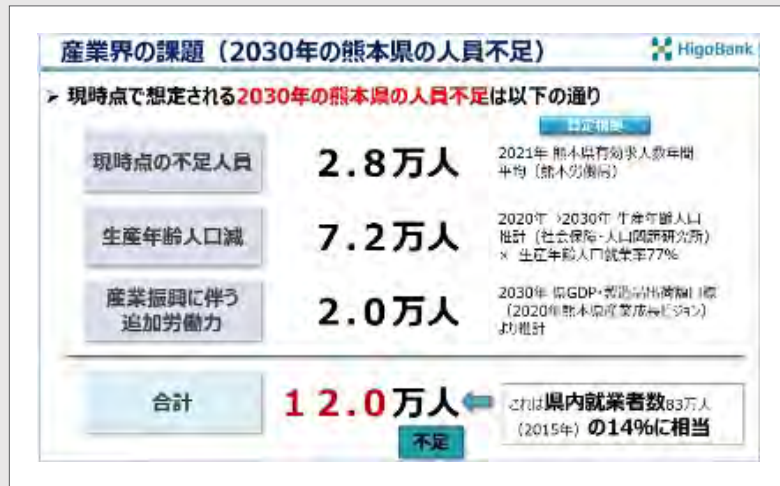
熊本県においても、人材育成や地域振興は地域全体の課題となっている。これを受けて、教育委員会と銀行本部は協力して連携の基盤を作り、学校はその基盤を活用して、銀行本部や支店と協力して連携先を開拓しながら教育活動の高度化やキャリア教育の充実を図っている。同時に、銀行は学校への理解を深めることによって、地域の実態をより把握することができ、地域の企業・団体に対する一層充実したサポートを実現できている。将来の経済や産業の動向を見据え、人材育成のために教育委員会と地域を熟知している地方銀行が協業することは自然な流れとも言え、さらなる地域振興にも結び付いている。

取組のポイント



金融機関のシンクタンク機能の活用

肥後銀行は地域の金融機関としてシンクタンク機能も有しており、地域の経済状況や特徴をデータとして把握し、社会や経済の課題に対して様々な提言を行うことができる。熊本県では、半導体関連企業の進出が進む一方で、人口減少に伴う地域の労働者層の不足はデータからも裏付けられている。地域経済の活性化のための課題として、県も銀行も若者の地域への定着について危機感を抱いており、調査・データ分析・研究や政策等の提言といった地方銀行が持つ能力は、人材育成やキャリア教育においても広く活用されている。この関係性は、肥後銀行が掲げる「地域価値共創」の理念にも沿っており、地域に密着し経済を支える役割を担う地方銀行全般にも同様にフィットする関係性であると考えられる。



熊本県の人員不足に関する分析 (肥後銀行のプレゼン資料より抜粋)

担当者の声



【教育委員会担当者】 各支店は地元企業や地域産業をよくご存知なので、具体的な紹介から今までつながっていなかった企業とつながりが生まれています。金融機関にとっても、学校がどのような学びを得たいかを知る機会にもなって、取組の輪が広がっていると思います。

【地方銀行担当者】 令和5年度のデータによると、熊本県は高校生の県内就職率が全国ワースト5位です。約60%の熊本県内事業者のメインバンクという立ち位置として県内の人材育成に貢献したいと思い、産学連携に協力しているところです。これまでの連携を通じ、学校は産業のことを知り、企業も学校のカリキュラムのことを知るという相互理解が大切だと感じています。

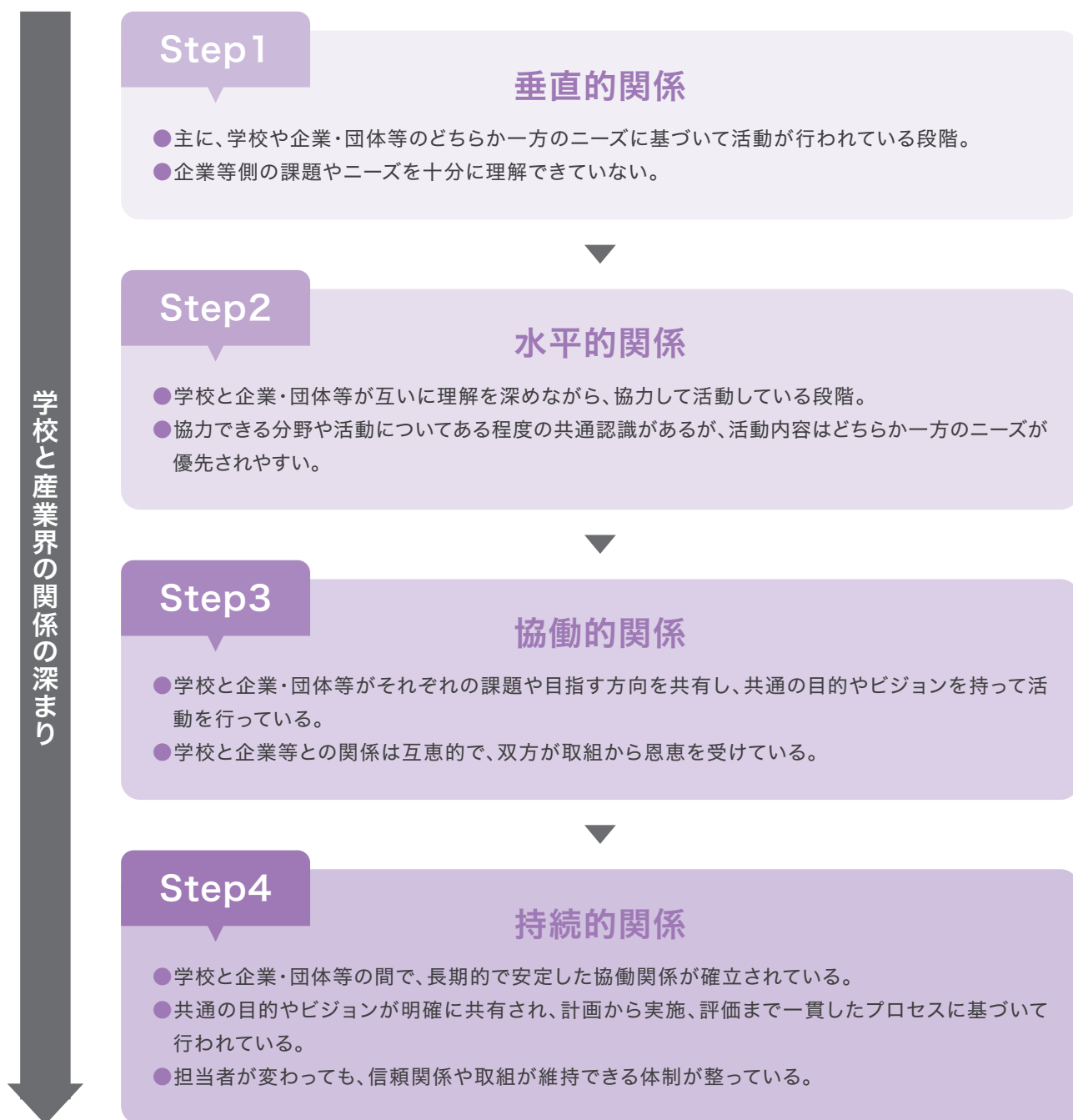
第5章

持続可能な取組にするために

産学連携は、立ち上げ期には関係者の熱量が高まりやすい一方で、年度替わりや担当交代、予算・工数の制約などを契機に、取組が縮小したり、単発で終わってしまったりすることがあります。こうした状況では、せっかく築いた関係や学びの蓄積が次年度につながらず、教育活動として定着しません。本章では、産学連携を持続的な取組として定着させるために、①学校と産業界の関係を深めること、②継続に必要な資源・資金を確保すること、③取組を発信して可視化し、新たな協力者や連携機会を呼び込むことの3つに整理し、それぞれの要点と具体事例を紹介します。

5-1 関係の深化

学校と産業界の関係の深まりは、①垂直的關係、②水平的關係、③協働的關係、④持続的關係の4段階に整理されています。この段階モデルを、現在の関係性を点検し、次に何を整えるべきかを考えるための目安として示します。

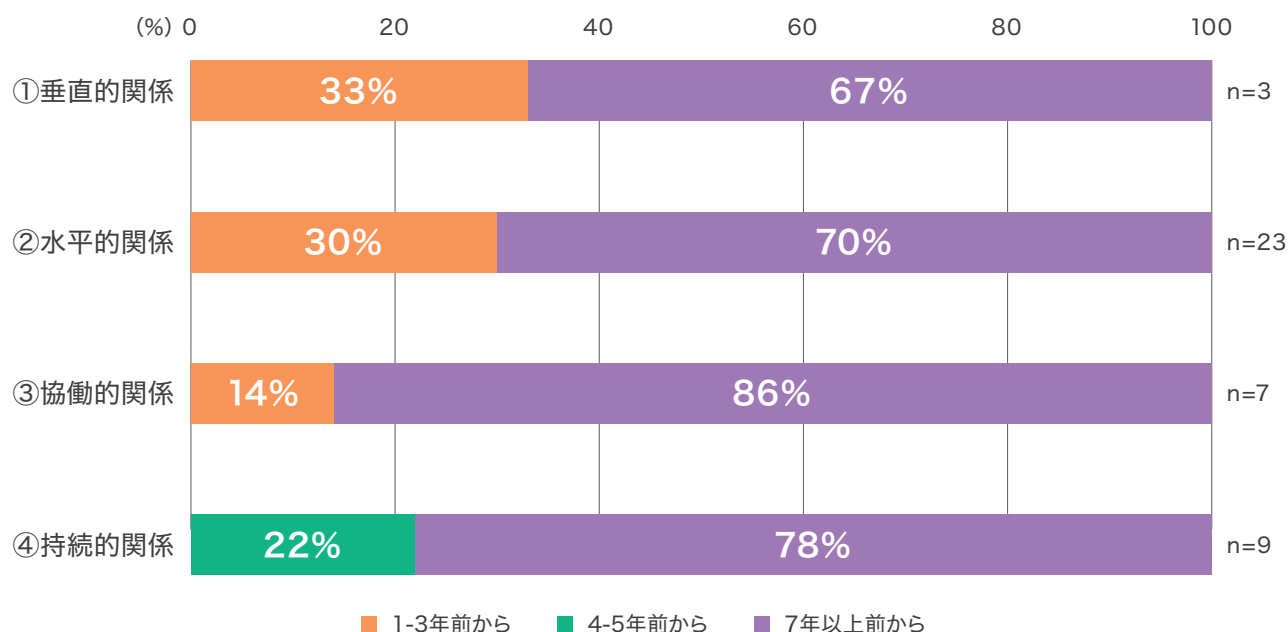


「持続的な産学連携」を進めるためには、目的を共有し役割を分担しながら取組を進める「協働的關係」以上の段階にあることが望まれます。一方で、連携を継続していても関係を「協働的關係」へと進めることは容易ではありません。マイスター校調査(学校)でも、「協働的關係」以降にあると回答した学校は34%にとどまっており、多くの学校では、連携を実施していても、必ずしも協働的な段階まで到達できていない状況がうかがえます。

また、同調査では、「産業界との関係の深まり段階」と「産学連携の開始時期」を組み合わせて確認^{※1}すると、「垂直的關係」「水平的關係」にある学校でも約7割近くが「7年以上前」から連携を実施しています。連携期間の長さだけでは、関係がより深い段階へ自動的に移行するとは限らないことが示されています。

関係を深めるためには、意見交換や対話の機会を意図的に設計し、相互理解を積み重ねながら、協働して取組を進める関係へと段階的に移行していくことが重要です。

産業界との関係段階別に見た産学連携の開始時期



【参考となる事例】

- ・地域の未来を一緒に考える学校と町の協働ワークショップ(学校法人一川学園 清和学園高等学校) P94
- ・教員・生徒・地域が参加する合同研修会(福井県立坂井高等学校) P95

※1 令和7年度マイスター校調査(学校)

地域の未来を一緒に考える学校と町の協働ワークショップ

清和学園高校(埼玉県越生町)は、地域を学びのフィールドとする探究活動を展開し、生徒が地域の持続的発展に主体的に関わる力の育成を目指している。一方、越生町には人口減少・高齢化、観光振興、交通など多岐にわたる課題があり、学校としてどの課題を教育活動に結びつけるか、また町として学校とどのように連携すべきかが整理しきれていない状況にあった。こうした背景のもと、学校教職員と越生町産業観光課の職員が一堂に会し、互いの目的や取組を共有しながら協働の方向性を探るワークショップを実施した。

学校と町が地域課題をもとに対話するワークショップの様子



教員による学校の取組紹介



町職員による町の取組紹介



教員と町職員がアイデア出し

学校と町の相互理解を深める取組紹介

協働に向けた共通理解を深めることを目的として、ワークショップ前半では、清和学園が育成したい力と、それに向けて行っている取組を紹介し、続いて越生町から人口減少・高齢化などの地域課題と、それらの解決に向けた行政施策が説明された。

外部事例の紹介による協働の方向性の理解

外部事例を参照しながら協働の方向性を考えることをねらいとして、ファシリテーターから高校と地域・産業界が連携して人材育成を進める取組の方向性や、その際に重要となる視点について説明された。また全国の好事例を通じて、学校と行政・産業界がどのような体制で協働しているかが紹介された。

学校と町の対話による地域課題解決に向けた取組案の創出

地域課題を基に協働の可能性を考えることを目的として、ワークショップ後半では、教職員と町職員が混成のグループになって対話を行った。個人でのアイデア整理と全体共有を経て、テーマごとに分かれたチームで取組案を検討した。地域イベントの企画や特産品を活用した商品案、高校生による情報発信など、多様な構想が広がり、学校と町が協働して取り組む際の方向性を話し合う時間となった。



地域とともに構想する協働の枠組みと探究的な学び

人口減少や高齢化など越生町が抱える地域課題を共有し、学校と自治体が地域の将来像や教育との結びつきを対話的に構想することで、協働の方向性を検討し、教育と行政が連携して地域を支えるための土台を形作ることができた。ワークショップは、学校と町が地域課題を起点に連携の可能性を確かめる機会として位置づけられた。

取組のポイント

担当者の声



【教員】 町が人口減少を大きな課題として計画的に対策を進めていることを知り、地域の現実を改めて実感しました。ワークショップを通じて、金銭的な結びつきだけでなく、教育と地域が価値を交換し合うような関係づくりの重要性に気づきました。

【教員】 越生町には梅や柚子だけでなく、林業や農業など多様な産業があることを知り、新たな学びの題材を見つけることができました。生徒が地域と共に育つ取組を進めながら、町の方々と協力して新しい産業の形を模索していきたいです。

【町職員】 学校の専門的な知識や生徒のアイデアから、これまでにない発想が得られました。ハイキングや特産品を生かした活動など、身近なことから連携を広げられる手応えを感じました。今後も学校と協働しながら、町の魅力を再発見していきたいです。

教員・生徒・地域が参加する合同研修会

坂井高校では、学校と、地域企業・行政・大学などの地域関係者が参画するコンソーシアムを組織し、地域全体で産学官連携を進めている(第4章P74参照)。その一環として、学校・地域関係者・生徒が参加し、対話を通じて互いの理解を深める「合同研修会」を開催している。研修会は情報提供や成果報告の場ではなく、立場を越えて語り合うことで、学校と地域が共通の目的を確認し、産学連携に取り組む関係を形成する場として位置づけられている。

合同研修会の実施

令和7年度の合同研修会は6月・1月に開催され、1月に実施された第2回の研修会には地域関係者が24名、教員37名、生徒53名が参加した。テーマを「一年後の課題研究発表会を超最高の状態にするには」とし、**教員・地域関係者・生徒が混在するグループに分かれて対話を行った。**議論は時間の経過と共に活発さを増し、参加者が立ち上がって意見を交わす場面がみられるなど、世代や立場を超えて互いに刺激を受け合う活気ある研修会となった。

合同研修会の様子(2026年1月実施)



地域と学校の関係性を転換するための対話の場

坂井高校は、持続的な産学連携には、地域が学校に一方的に支援する関係ではなく、**地域と学校が対等な立場で共に若者の育成に関わる関係性を共有することが重要**だと捉えている。その認識を明確にし、参加者が実感として捉えられる仕組みとして、合同研究研修会を位置づけている。

事後アンケートでは、企業からは「立場をフラットにして意見を交わす面白さを感じた」「生徒と共に考えることで自分の学びを見直す機会になった」といった声が寄せられ、学校側でも企業を協力者としてではなく、「共に地域をつくるパートナー」として捉える意識が広がった。生徒にとっても、大人たちとの対話を通じて学びや将来を考える契機となるなど、関係性の転換につながる変化が生まれている。

取組のポイント

生徒を含めた対話の場づくり

合同研修会では、**大人のみで行う従来型の研修ではなく、生徒を教員・地域の参加者と同じ場に置く構成**としている。生徒の率直な意見や価値観に直接触れる経験を通じて、地域関係者は、学校と地域の間を「学校が協力を求め、地域が支援する」という従来の枠組みを捉え直し、共に若者の育成に関わる立場を意識しやすくなっている。教員にとっても、生徒と地域の対話を間近に見ることが、教育活動と地域とのつながりを改めて考える機会となる。

立場の違いを越えて対話を成立させる心理的安全性の設計

生徒と大人が同じ場で対話するためには、年齢や立場の違いから生じる心理的な壁を取り除くことが重要となる。合同研修会では、**誰もが安心して意見を述べられるよう、発言を否定しないルールの共有、全員が協力して取り組む形式のアクティビティを用いたアイスブレイク、教員・地域・生徒を混在させたグループ編成など、心理的安全性を高める仕組みを意図的に組み込んでいる。**こうした工夫により、生徒と大人が立場に縛られずに考えを述べ合う環境が整い、対話が活性化されている。

担当者の声



【教員】 企業や生徒と同じグループで対話する中で、教育活動が地域とつながる意味を改めて感じました。学校との連携について、前向きに考えている企業が多いことを知ったので、今後より積極的に連携していきたいです。

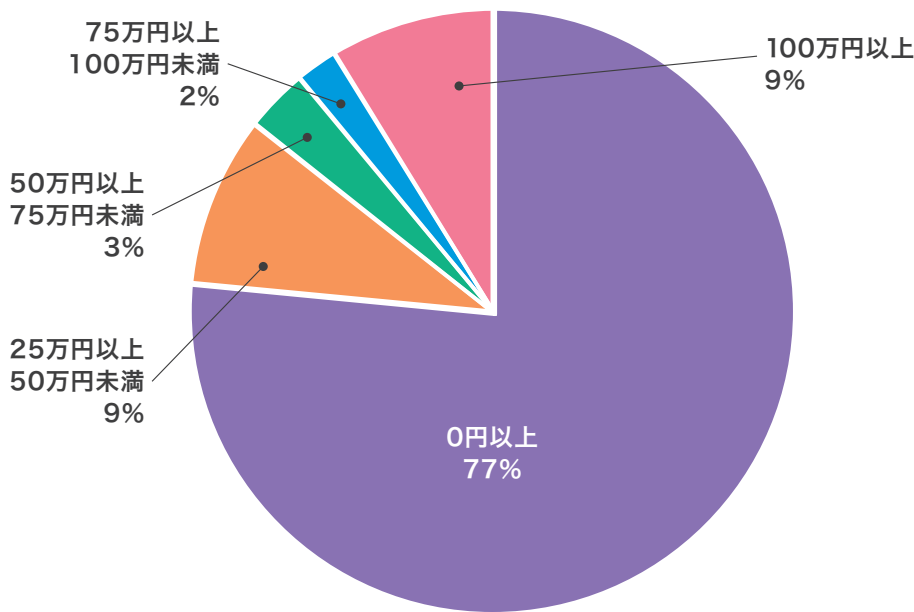
【企業】 生徒と対話してみて、こちらが教える立場ではなく、一緒に考える立場なんだと感じました。若い世代の考えに触れ、自分の仕事や社会との関わりを見直す良い機会になりました。

【生徒】 自分の意見をゆっくり聞いてもらえることが嬉しかったです。企業の人や先生たちの意見は自分と違う視点が多かったのですが、それらを鵜呑みするより、もともと自分の意見と合わせて深めることが大切だと感じました。

5-2 資源・資金の確保

全国調査(学校)^{※1}では、学校が予算として直接支出した「産学連携に関わる取組」の年間予算額を見ると、**25万円以下が6割強**となっており、産学連携に充てられる経費は必ずしも多くありません。このことを踏まえると、持続的な産学連携を目指す上では、**まずは可能な限り経費を抑えた取組として設計することが基本**になります。

令和6年度の1年間において、学校の予算として直接支出した「産学連携に関わる取組」の年間予算額^{※1} (N=326)



一方で、取組内容によっては、どうしても一定の経費が必要になる場合があります。例えば、校外活動に伴う**保険料、交通費、消耗品費**などは、教育活動として安全・確実に実施するために欠かせない支出になり得ます。産学連携で想定される支出費目は以下のとおり整理できます。

費目	具体的な用途例
保険料	・インターンシップや実習における生徒の保険料
旅費・輸送費	・生徒移動費 ・職員旅費 ・産業実務家教員旅費 ・インターンシップ生徒輸送代 ・工場見学等貸切バス借上げ
消耗品費	・実習における消耗品の費用
講師謝礼・報償費	・産業実務家教員・出前授業講師への謝金等 ・生徒受入謝金

産業界との連携は、原則として**謝金等の金銭の授受を前提としない形**で進めることが望ましいでしょう。年間を通じて取組を継続しようとする、謝金額が積み上がり、継続の負担になりやすいからです。また、金銭の授受を前提にすると、学校側の都合で協力を依頼する形になりやすく、関係が「水平的関係」にとどまる可能性があります。

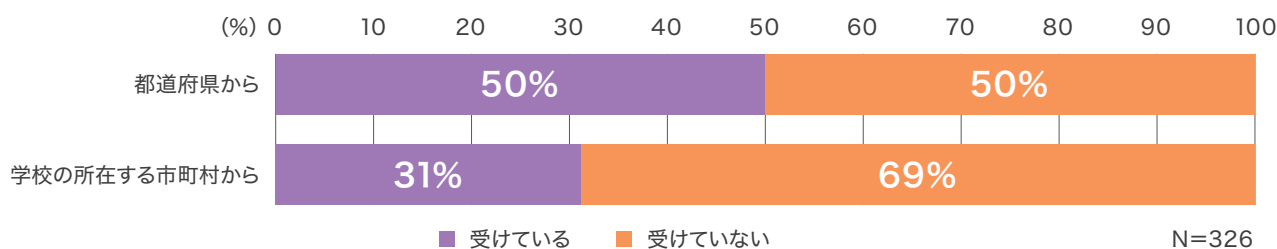
産学連携の取組を継続させていくためには、連携の初期段階から取組の趣旨を丁寧に共有し、相互理解を積み重ねながら、協働的關係 (Win-Winの關係) へと発展させていくことが欠かせません。マイスター・ハイスクール事業でも、**趣旨を丁寧に説明することで、無償での協力が得られるケースは少なくない**という意見が多くみられました。

※1 令和7年度全国調査(学校)

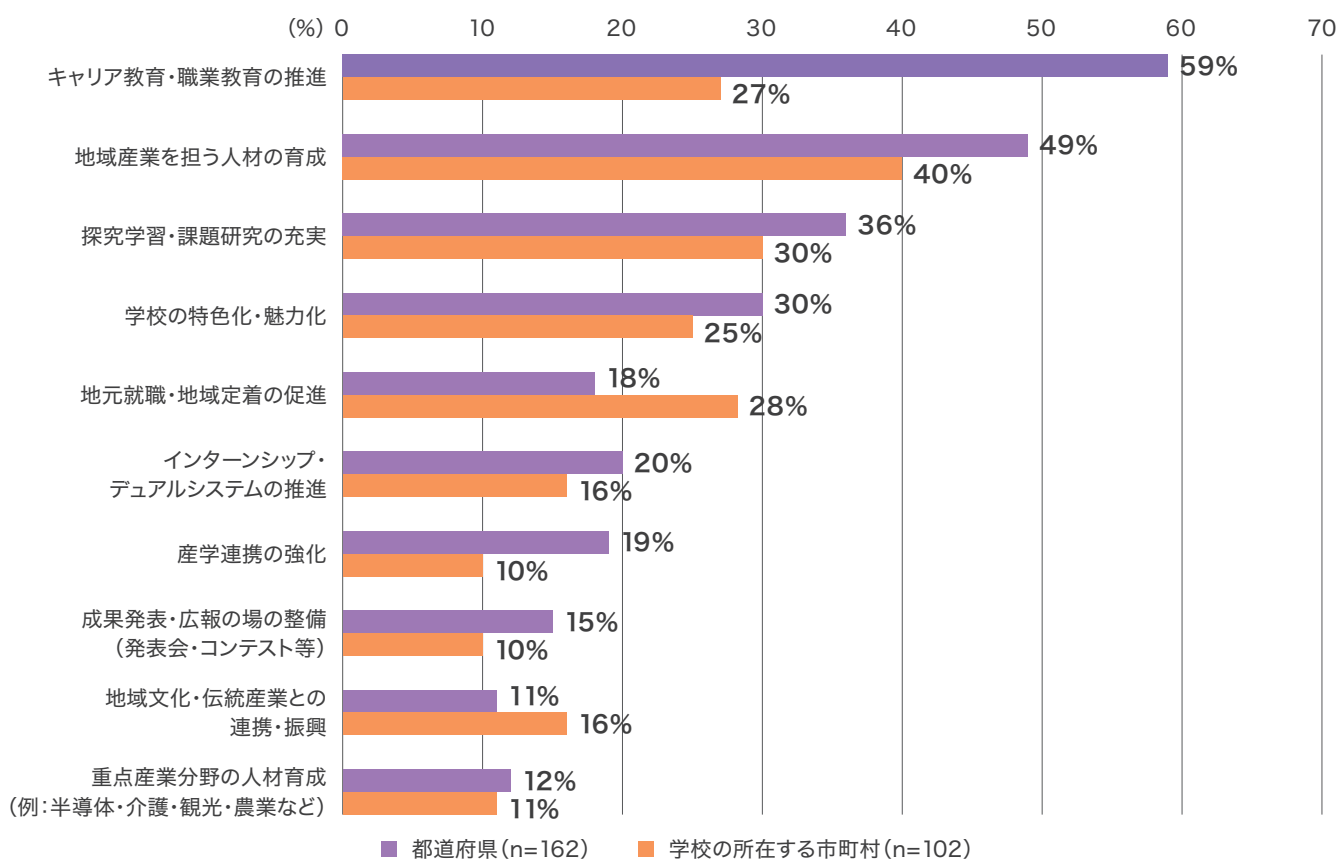
また、経費の調達を学校側の業務として担うことは現実的に困難です。そのため、必要経費が見込まれる取組については、自治体の支援が求められます。

特に基礎自治体は、地域課題や地域産業の動向に日常的に接しており、地域活性化や学校存続といった観点から、支援につながるケースもあります。ただし、学校設置者でない自治体が支援を行う場合は、学校による地域への貢献がより求められます。学校側の都合だけで進めるのではなく、**地域と学校の双方にとって意義がある取組として目的を共有し、協働の形で進めることが前提**となります。

産学連携に関わる資金や人材の提供(生徒の活動場所の提供も含む)等を受けていますか。*1



産学連携の事業費提供の目的*1(上位10項目)



加えて、学校で開発した成果物等の売上を取組に還元しているケースもあります。いずれの方法であっても、資金を「確保すること」自体が目的化しないよう、産学連携の意義・目的と整合する形で、必要な経費と調達方法を整理していくことが大切です。

【参考となる事例】

- ・基礎自治体・産業界からの資金提供(新潟県立海洋高等学校) P98
- ・販売収益を活かしたワイン醸造実習の継続モデル(山梨県立農林高等学校) P100

積極的に様々なメディアに情報発信

海洋高校では、ホームページを中心に様々なメディアを活用し、産学連携の取組状況を積極的に発信している。魅力的な取組を次の世代に伝えて生徒募集に繋げるだけでなく、幅広く多くの人に取組内容や学校・生徒の意欲を知ってもらうことにより、取組が継続し、新たな協業に発展するといった好循環が期待される。

様々なメディアによる積極的な情報発信

学校での特色ある取組について、インターネットメディア、マスメディアなど複数の広報媒体を活用して、広く発信している。インターネットを使い自ら発信するだけでなく、必要に応じてプレスリリースし、新聞やテレビ等の取材を促して、産業界も含め、より多くの人々の目に触れる機会を創出する。それぞれのメディアから適切な内容をスムーズに発信するために、校務分掌により広報担当を設け、教員数人の体制で取り組んでいる。

メディアの種類	主な取組内容
ホームページ	学校の「公式ホームページ」とスペシャルサイトの「航海日誌」の2つのサイトを用意。航海日誌にある「海洋LIFE」では、日常の様子を生徒の目線で発信している。
SNS	FacebookとInstagramで頻繁に情報発信、ホームページ等への導線としても活用。実際に生徒がこれらのSNSを使って、日常生活の様子、販売商品等の紹介をする投稿をして、催事への集客を図った。
YouTubeチャンネル	2016年から動画投稿を開始。出張学校説明会等の広報イベントでも再生し、入学検討者への学校の魅力の説明にも活用している。
新聞・テレビ等	実習やイベント等を実施する際に、地元記者クラブ等にプレスリリースし、マスメディアを通じた情報発信機会を増やしている。



スペシャルサイト「航海日誌」



学校公式Instagram



学校公式YouTubeチャンネル



複数メディアを活用した発信と頻繁な更新

多くの人に取組を知り学校に興味を持ってもらうためには、複数のチャンネルからの継続的な情報発信が重要になる。これは同時に、学校の産学連携に対する意欲そのものの提示にもなる。学校のウェブサイトのトップページでは、「学校のことを詳しく知りたい方」は公式ホームページ、「日常の様子を楽しく知りたい方」は航海日誌のいずれかを選択できる。航海日誌にある「海洋LIFE」では、写真入りの分かりやすい記事が毎月10件前後追加されている。インターネットでの発信だけでは、まだ繋がっていない企業等に情報が届かないことも考えられるため、マスメディアを通じた情報発信にも力を入れている。

取組のポイント



生徒による共感を呼ぶ発信

日常の様子を伝える「航海日誌」の記事原稿は、生徒が執筆を担当している。いろいろな行事や取組を行う中で、広報担当の教員が記事になりそうな場合に都度撮影、生徒が原稿を書き、校長が承認した後、広報担当がアップしている。中学生の心に響くよう、高校生目線で書いた自然体の記事となるよう意識されている。また、これは同時に、生徒にとっては社会に出てから必須ともいえる情報発信の練習ともなり大変効果的な取組である。

担当者の声



【教頭先生】 情報発信による影響力は、正直なところ目に見えた効果があるのかは分かり難いです。しかし、「ホームページが充実していますね」という話は多くの方から聞いています。今後もSNS等による情報発信を積極的に行いますので、まだ、チェックしていない人は、是非チェックしてください。

【広報担当教員】 授業やイベントはもちろん、準備中のオフショットも紹介しています。生徒たちの笑顔や生き生きとした日常を等身大で発信するため、生徒自身に撮影用カメラを持ってもらい、撮り方を教えてもらったりもしています。

販売収益を活かしたワイン醸造実習の継続モデル

山梨県ではワイン造りが地域を支える地場産業として根付いており、農林高校では食品科学科の専門科目の中でワイン醸造に関する学習を展開している。生徒はこれらの科目の中で、原料ブドウの栽培、製造、成分分析、瓶詰めといった工程に段階的に取り組む。こうした実習で製造したワインは県内の酒販店等に卸売しており、その販売収益が2年後の実習費として学校に還元される。この流れによって、原料費や資材費を安定して確保でき、ワイン醸造実習を継続的に実施できる仕組みが構築されている。

ワイン醸造実習

ワイン造りは仕込みから瓶詰め、販売までに約1年半の工程を要するため、学校での実習も複数年度にまたがって進められている。食品科学科では、2年次から3年次にかけて「総合実習」、「地域資源活用」、学校設定科目「ワイン学」などを組み合わせ、ワイン醸造に関わる実習を体系的に実施している。2年次にはブドウ栽培や仕込み、発酵管理などの工程を扱い、3年次にはワイン醸造の発展分野を学び、また瓶詰めや製品化に関わる工程に取り組む構成となっている。

実習では、自校圃場での試験栽培と県内農家からの仕入れを組み合わせ原料ブドウを確保し、製造、瓶詰め、ラベル貼付までの工程を可能な範囲で授業内に取り入れている。ワイナリーから助言を受けられる体制が整えられており、年間1200本規模の製造を行っている。製造だけでなく、ラベルデザインも生徒が考案し、学内での選定を経て製品化に反映させている。また、ワイナリーやワイン関連施設への見学、出前授業など、多様な外部資源を取り入れながら、ワイン造りに関わる幅広い領域が学べるようになっている。

ワイン造りに沿った学習計画と対応科目

ワイン製造工程	1年次	2年次		3年次		
		前期	後期	前期	後期	
		ブドウ栽培	仕込み	貯蔵管理	瓶詰め	販売
授業内容	課外授業でワイナリー等を見学	総合実習: ワイン製造(基礎) 地域資源活用: ブドウ栽培		ワイン学: ワイン製造(応用) 地域資源活用: ワインビジネス 課題研究: プロジェクト学習		

ワインの販売と収益の還元

ワイン製造には、原料ブドウの購入費や瓶・ラベルなどの資材費を中心に、毎年120万円程度の費用が必要となる。農林高校では、実習で製造した年間約1200本のワインを県内の酒販店を中心に卸売しており、この販売収益が実習費の基盤となっている。

山梨県の農業高校では、生産物の売上は一旦県に収入として納め、その同額が2年後に実習費として学校に配当される仕組みとなっている。農林高校でもこの仕組みを活用し、ワインの販売収益を次期の製造実習に必要な費用として確保している。例えば2023年度に得られた売上は2025年度の実習費として予算化される。ただし、酒類の試験製造免許の規定上、利益を過度に生まないよう販売価格を設定する必要がある。

販売方法は酒販店への卸売が中心で、学校が販売業務を直接担わずに済むようになっている。また、地域イベントや大型商業施設での販売会など、生徒が消費者と交流する機会を位置づけた取組も行われており、販売活動そのものも学習機会として活用している。

販売と収益還元の流れ



取組の様子



ブドウ園での収穫実習



フランス人醸造家とのワイン仕込



ロゼワインの安定性試験



ボトリング



生徒がデザインしたラベル貼り



農林高校オリジナルワイン
「ディセタフ」シリーズ



東京でのイベント参加



山梨大学ワインセンター准教授による
野生酵母の分離実験講座



シェフソムリエの出前授業では
脱アルコールワイン(清涼飲料水)を試飲



成果物循環型の実習モデルと財源上の課題

農林高校では、生産したワインを販売し、その収益が実習費として学校に戻る仕組みを、学習過程の一部として組み込んでいる。単に製造を経験するのではなく、「つくる → 売る → 収益が次の実習につながる」という成果物を起点とした実習のサイクルを教育課程に組み込むことで、地域産業を題材とした学習が年度をまたいで持続できるように設計されている。

一方で、この循環モデルが生み出せる収益は、あくまで実習を維持するための最低限に限定される。試験製造免許の規定上、利益を大きく生むような価格設定はできず、製造量にも上限があるため、収益を増やして学習活動を拡張することは難しい。また、コスト増や販売量の変動がそのまま実習費に反映されるため、財源としての安定性には課題が残る。こうした前提から、収益循環は実習の基盤として有効である一方で、発展的な取組を進めるには別途の財源確保の工夫も求められる。



外部と接続しやすい題材を用いた実習の設計

ワイン造りは、完成した商品が地域の流通に乗り、酒販店、飲食店、地域イベントなど、様々な場面で扱われることが多い。農林高校では、試作品のお披露目会の開催、地域の祭りでの販売、飲食店での提供場面の見学など、**授業に外部との接点を積極的に組み込んでいる**。こうした活動では、生徒が来場者に製造過程を説明したり、販売ブースで接客したりすることが求められるなど、**学校内では得られない実践的な実習機会を生み出している**。課題となる題材そのものが社会に開かれているからこそ、学校という枠内にとどまらず、外部とつながる学びを構成出来ているといえる。

担当者の声



【教員】 ワインという商材を扱うので、学校の外に出て多くの人と関わる機会が増えます。そういう機会を与えられている生徒をみると、話し方が上達したり、人前でいるんなことをいえるようになったり、その都度成長を感じています。また、地域の酒屋さんや飲食店の方、そしてワインを手にとってくださる一般の方から温かい言葉をいただくことも多く、そうした場面が生徒にとって特別な体験になっていると感じています。

取組のポイント

5-3 連携の広げ方

産学連携を広げていくためには、校内で取組の意義や成果を共有し、関与者を増やしていくことに加え、取組を外部に積極的に発信して、可視化することが有効です。学校が何を目指し、どのような取組を進めているのかが見えることで、産業界や地域の理解が進み、新たな接点生まれやすくなります。

イベント等の協働の機会を作り、その成果を継続的に発信することで、連携が次の協力者や周辺の学校へ波及していくなど、可能性が広がっていきます。

情報発信

校内で「語れる状態」をつくる

- 取組の意義や目的を言語化する
- 成果や過程を校内で見える化、共有する

外部に「可視化」する

- 取組や成果を外部に向けて継続的に発信する
- 問い合わせ先などもあわせて提示し、関心が接点に変わる導線を作る

効果

内外の理解が進む

- 校内の理解が増え、関与者として説明可能な教職員が増える。
- 取組や目的内容が明確になり、外部に何をしている学校かが伝わる。
- 取組の意義が具体的に共有される。

信頼が育つ

- 継続的な情報公開により、透明性と一貫性が担保される。関係者が安心して関わりやすくなり、協力のハードルが下がる。

接点が増える

- 発信を見た企業・団体・地域から、問い合わせや紹介、共催提案が生まれやすくなる。既存の関係者も動きやすくなり、新たなつながりが連鎖する。

発展

協働の機会が生まれる

- 増えた関心や接点を、共同企画(実演・展示・体験など)の具体的な場に接続しやすくなる。

波及する

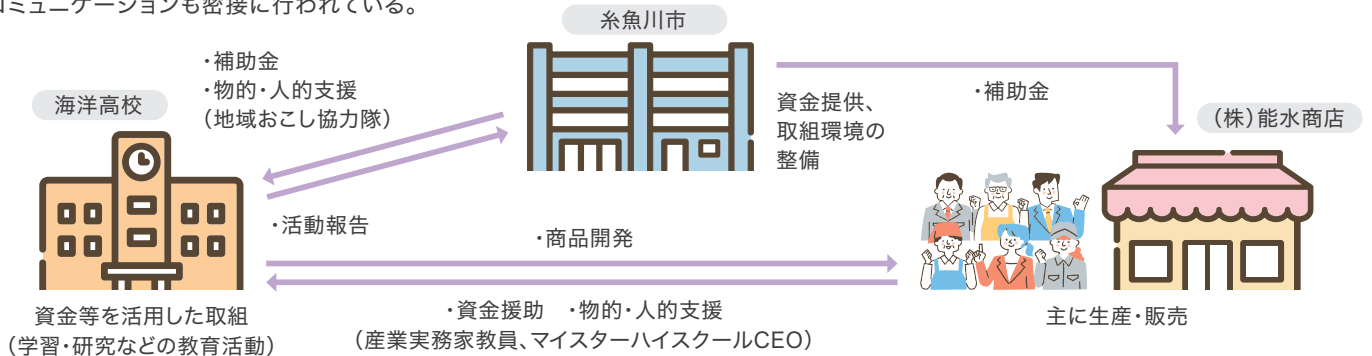
- 可視化された取組は参画判断の材料になり、周辺の企業・団体が加わりやすくなる。さらに他校の見学・共同実施等の動きが起こり、取組が横展開しやすくなる。

【参考となる事例】

- ・インターネットメディア、マスメディアへの積極的な情報発信(新潟県立海洋高等学校) P98
- ・公開型農業実演イベントの開催と学習・普及の場づくり(宮城県立加美農業高等学校) P106

基礎自治体・産業界からの資金提供

糸魚川市にある海洋高校では、高校が立地する基礎自治体（糸魚川市）、及び連携先企業（能水商店）から継続的に資金が提供されており、生徒の学びの機会を広げる等の活動として、安定且つ強力に産学連携を推進している。加えて、人的な支援もあり、市・企業と学校とのコミュニケーションも密接に行われている。



	基礎自治体(糸魚川市)	産業界(株式会社能水商店)
資金提供の枠組み	県立高等学校魅力づくり支援事業補助金 ※市内の高校のPTA等を経由して支給 水産資源活用産学官連携推進事業補助 ※能水商店に対して支給(最大100万円のうち1/2)	企業活動の中で経費として負担できる範囲内で予算化し、必要に応じて、教育活動に係る費用を会社が負担する形で支援(最大100万円のうち1/2は市が補助)
資金活用例	漁船の借り上げ費、ビジネスプランコンテスト運営費など	生徒の移動費、宿泊費、保険代、開発費
その他支援例	高校魅力化コーディネーター・地域おこし協力隊の配置、寮運営への支援、大学の志望理由書作成講座など生徒への支援、市によるバスの借り上げ	支援人材の派遣、インターンシップへの協力、製品開発・製造販売での連携

地方自治体は2種類の事業から資金提供

糸魚川市は人口減少対策として、以前より「0～18歳の一貫教育方針」を掲げており、キャリア教育も重視している。海洋高校を含む市内の県立高校3校には、「高校を核とした地域人材育成事業」の一環として「県立高等学校魅力づくり支援事業補助金」が市から支給(令和7年度:年50万円)されている。

また、市の農林水産課による水産資源活用産学官連携推進事業補助としても、市から能水商店へ継続支給(令和7年度:年50万円)されており、海洋高校との取組に活用されている。

教育活動と一体的に提供される企業からの資金援助

能水商店からは、支援人材(CEO)派遣による日頃の教育活動のマネジメント、コーディネート、及び生徒が開発した商品の継続的な製造・販売に加えて、生徒の移動費や宿泊費、保険代等、教育活動と一体的に企業の経費によって支援がなされている。

生徒が取り組む商品開発にかかる費用も能水商店が支払っている。上市された後の商品の販売収益の一部は会社維持のために使われるが、生徒の教育活動の資金としても還元されて、適切に循環する形になっている。(R7年度:年200万円)





ねらい

- (こども課)市外からの若年人口の流入・交流人口の拡大、知名度向上、卒業後の定着のために市内の高校を支援。
- (農林水産課)海洋高校の商品開発や安全管理のノウハウを地域振興に活かしながらキャリア教育を推進。

ねらい

- 企業として、「生徒が開発した商品」というコンセプトの商品を継続的に販売。
- 会社の経費として柔軟に支出できるため、スピード感を持って必要性をすぐに判断し、商品開発等の教育活動に活用できる。



自治体による産学連携の基盤整備

地域振興とキャリア教育を両立して実現すべく、糸魚川市水産資源活用産学官連携推進事業を平成27年度に始め、現在も継続している。「学校で学ぶ理論」と「企業で学ぶ実践」を結びつけ、「糸魚川版デュアルシステム」の確立を目指すために産学官連携体制の強化として、平成30年に3者連携協定を締結した。

【水産資源活用産学官連携推進事業における3者の役割】

糸魚川市：連携基盤整備
株式会社能水商店：生産・販売
海洋高校：学習・研究

市は資金提供による財政面での支援だけでなく、販売機会提供、PR支援などを行い、キャリア教育として、生徒は商品開発やマーケティング等を実践している。



地方自治体・産業界と学校との互惠関係

基礎自治体としても、学校を核とした地方創生を進めることができる。実現のために支援は手厚く、資金提供以外にも地域おこし協力隊1名を配置するなど、人的・物的支援も行っている。
産業界としても、生徒の商品開発によって商材が豊富になり、生産・販売の活性化が期待できる。売上や利益が増えることにより、会社負担での支援も継続的に行うことができるため、教育活動と一体的に手厚い支援がなされている。



それぞれが自分事として誠実に対応

資金の活用については、互いに誠実に対応することができている。直接学校と関わる企業は、企業ならではの機動力を生かして柔軟かつ即応的に教育活動に対して支援を行っている。
学校は支援者側に対して活動の実績報告を毎年提出。市は関係者が出席する報告会を開催、市民に対して高校の取組を広報誌を通して周知するなど、透明性を高めている。



水産資源活用産学官連携推進事業報告会には、市長も出席し開発した商品を試食

取組のポイント



開発した魚醬を用いて開発した加工商品 (商品が掲載されたパンフレットから抜粋)



担当者の声



【教頭先生】通常の県立高校だけではなし得ないことを、資金やその他の支援によって実現できています。水産高校ならではのことで、例えば実習のため船を出すだけでも莫大な費用が掛かってしまうものです。学校の中で検討しながら、どの部分にいくら使おうというような話をしながら使っています。
【糸魚川市(こども課)】海洋高校に入学した市外県外の生徒が、高校を卒業した後も、糸魚川市との関わりを持ったり、市内就職に結びついていくことが一番理想だと思っています。県立高校なので、高校側の意向等を確認しながら市としてできる支援をさせていただいています。

公開型農業実演イベントの開催と学習・普及の場づくり

加美農業高校では、スマート農業分野で連携する宮城ヤンマー商会とともに、校地全体を活用した公開型の農業実演イベント「加美農コンソーシアム最先端農業EXPO」を共催した。圃場を用いた最新大型機械の実演や試乗、スマート農業技術を紹介する講義・展示ブースを組み合わせて、来場者が実際に見学・体験できる構成とした。イベントには地域の農家や住民、県内の農業高校生が参加し、2日間で述べ1500名が来場した。生徒は課題研究の成果を展示するとともに、来場者への案内やスタッフとして参加し、実演イベントの運営に触れる機会となった。また、地域の農家に対しては、最新の農業機械や関連技術を紹介する場として活用された。



EXPOのポスター



様々なイベントの実施を紹介するEXPO会場の案内図



公開型農業実演イベントを通じた学びの拠点づくり

加美農業高校は、スマート農業に関する学びを自校内にとどまらず、地域や他校へも共有する場として本イベントを企画した。農業高校として地域農業を支える役割を踏まえ、最新機器に触れる機会が限られている農家や住民、他校生に**実物の技術を体験できる環境を提供し、学校が地域と産業界をつなぐ拠点となることを意図**したものである。特に高価で大型の最新農機は、生徒や農家が日常的に扱うことが難しい。そこで、広い校地を活かして複数の機械を実際の作業工程に沿って実演し、各技術の特徴や活用場面を具体的に示す構成とした。これは、産業界にとっても農家を直接対象とした説明・実演の機会となり、両者にとって有益な機会となっている。こうした構成によって、学校・地域・産業界がそれぞれの立場から最新技術に触れ、学ぶ場として機能した。本イベントは、加美農業高校が進めてきた産学連携を外部に開き、農業教育を地域へと広げる取組として位置づけられる。

取組のポイント



学校と産業界が対等な立場で協働した企画・運営

本イベントは、学校と産業界が互いの目的を踏まえて対等な立場で構成を検討し、役割を分担しながら進めた点に特徴がある。産業界は複数の最新農機を持ち込み、実演と技術説明を担当するとともに、企画を行うために複数回の現地視察を行うなど、学校と共同しながらイベント運営に継続的に関わった。また、本イベントは商談を行わないことを明確な前提として運営されており、企業側は地域の農家に最新技術を紹介する場として活用しつつ、教育的環境が確保されるよう学校と方針を共有した。一方、学校は、生徒や地域の参加者が先端技術に触れられる環境を整えることを目的に、校地の提供、会場レイアウトの調整、生徒の配置を担い、実演の受け皿としてのフィールドを整えた。さらに、宮城県農政部も説明ブースを設ける形で加わり、学校・産業界・行政が同じ場で情報を提供する構成が形成された。こうした**双方の目的が重なる領域を基盤に、これまでの産学連携で築いた協力関係を踏まえて、強みを持ち寄る形でイベントが企画・運営**された。

担当者の声



【学校】 最新の農業機械に触れる機会は、生徒だけでなく地域の農家や他校の生徒にとっても限られていると感じています。今回、校地を活用して実演を行うことで、多くの方に実物を見て学んでいただく場をつくることができました。農業高校として地域とつながる機会にもなり、日頃取り組んできた産学連携を外部に示す良い場になったと感じています。

【産業界】 普段はここまで見ていただくことが難しいので、学校の広い校地を使わせていただいたことで、複数の最新農機を実演できたのはありがたかったです。農業界は人手不足が続いていますし、若い人たちが機械や技術に触れるきっかけになることは、私たちにとっても大きな意味があります。生徒さんが実際に乗ったり見たりして興味を持ってくれるのは嬉しいですし、地域の農家の方々にも技術を知っていただける貴重な場になりました。

最新農業機械の実演と試乗体験

加美農業高校の広大な圃場を活用し、複数の最新大型農業機械を作業工程に沿って実演した。田んぼに水を張り田植え機による植え付けを行ったほか、牧草地では草刈り機の実演、またトラクターを用いた整地作業など、春から秋にかけての一連の農作業に対応する機械をまとめて紹介した。自動操舵機能やGPSを用いた走行補助など、スマート農業技術を備えた機種を多数導入し、来場者が実際に操作したり技術の特徴を確認したりできるようにした。通常、企業主催の実演では、農家の圃場を借りて少数の機種のみを紹介することが多いが、学校の校地を活用することで、複数の最新機械を一度に持ち込み、工程のつながりを示しながら実現することが可能となり、来場者が作業ごとの機械の違いや最新技術の活用場面を比較しながら体験できる場となった。

実演・試乗体験の様子



自動運転田植機の試乗体験



ラジコン式草刈機の運転実演



最新トラクターの試乗体験



トラクター転倒角体験装置による傾斜角体感

最新農業技術に関する講義ブース

スマート農業に関する講義や展示を行い、最新技術の概要を分かりやすく紹介する場を設けた。企業ブースでは、圃場管理をデジタルで行うシステムの紹介、VRを使った農業機械の安全操作体験、水稲栽培に関する新しい取組に関する説明などが行われた。また、宮城県農政部もブースを設け、農業大学校での学びや、将来の農業経営・就農に関する情報を生徒向けに紹介した。

学校や研究活動の展示

学校や学科の取組を紹介するブースを設け、教育内容や各学科で実施している学習活動を来場者に示した。課題研究などを通じて、生徒が日頃行っている研究活動の成果や学会などで発表された研究ポスター等が紹介された。

講義・展示ブースの様子



企業による最新農業技術の講義ブース



VR体験



宮城県農政部による展示・講義ブース

専門高校における産学連携ガイドブック ー地域人材育成のための取組指針と実践事例ー

[令和8年3月31日発行]

株式会社内田洋行 教育総合研究所
〒104-8282 東京都中央区新川2-4-7

- ・本書は、文部科学省の委託を受けて、「令和7年度マイスター・ハイスクールネットワーク構築にかかる支援及び専門高校の産学連携に関する調査研究業務(調査研究事業)」の成果として制作しました。
- ・本書の複製・配布等に際して、文部科学省の許諾を得る必要はありません。



文部科学省

MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

